

町田市版事業仕分け

～新公会計制度を活用した事業評価～

資料集

2013年5月12日

町田市

目次

2013年度町田市版事業仕分けの実施にあたって	1
当日のスケジュール	2
仕分け人一覧	2
町田市役所本庁舎2階、3階会場案内図	3・4
事業概要説明資料と財務諸表の見方	5～8
コラム「新公会計制度ってどんなもの？」	9
第1会場実施分 市営住宅費	11～14
高齢者住宅管理運営事業	15～18
収納事務費	19～22
自転車駐車場費	23～26
学校用務作業班設置事業	27～30
教育センター費	31～36
第2会場実施分 南市民センター費	37～42
地域コミュニティバス運行事業	43～48
普及促進事業（下水道）	49～52
自由民権資料館事業費	53～56
廃棄物減量再資源化推進費	57～60
維持管理費（下水道）	61～64
来場者のみなさまへのお願い	65

～2013年度 町田市版事業仕分けの実施にあたって～

町田市版事業仕分けは、市の事業や運営に関する、市民の皆さんへの情報発信と情報共有の場です。

今回の事業仕分けでは、町田市が全国の市町村に先駆けて取り組んでいる新公会計制度による財務諸表を活用し、外部の視点から事業評価を行います。町田市新5ヵ年計画、行政経営改革プランに掲げた「市民が市政に関心を持てる仕組みの構築」の実現に向け、市民の関心の高いテーマを対象に12事業を選定しました。これらの事業について、財務の視点から資産状況やフルコスト情報を把握し、業務の改善につなげていきます。有識者と市民で構成する「仕分けチーム」と、町田市職員が、公開の場で話し合い、行政が抱える課題や事業の改善に向けた方策等について共に考えることで、透明性の高い行政運営を図ることを目的として「町田市版事業仕分け」を実施いたします。

1 「町田市版事業仕分け」の流れ

事業担当者が事業概要を説明（5分）



仕分けチームと事業担当者との話し合い（40分）



仕分け結果を帳票記入（5分）
※来場者の皆さんもリモコンで判定



コーディネーター総括（10分）

仕分け人は仕分け結果を帳票に記入します。その間来場者の皆さんには事業に関心が持てたか、事業担当者の説明がわかりやすかったかなどの質問にお答えいただけます。最終的には仕分け人と同様に、仕分け結果についてリモコンで判定していただけます。

話し合いの結果をコーディネーターが整理し、チームの結論として発表します。

2 仕分けの判定区分

- ①廃止
- ②要改善
- ③現状維持

2013年5月12日（日） 町田市版事業仕分けスケジュール

午前 9時30分～ 受付開始
 午前 9時45分～9時55分 市長挨拶 第2会場（3階会議室）にて
 注意事項説明
 午前 9時55分～ 会場移動

時間	第1会場 (2階市民協働おうえん広場)	第2会場 (3階会議室)
午前10時～11時	市営住宅費	南市民センター費
午前11時～正午	高齢者住宅管理運営事業	地域コミュニティバス運行事業
正午～午後1時	昼休み	
午後1時～2時	収納事務費	普及促進事業（下水道）
午後2時～3時	自転車駐車場費	自由民権資料館事業費
午後3時～3時20分	休憩及び時間調整	
午後3時20分～4時20分	学校用務作業班設置事業	廃棄物減量再資源化推進費
午後4時20分～5時20分	教育センター費	維持管理費（下水道）

午後 5時20分～ 副市長挨拶 第2会場（3階会議室）にて
 午後 5時30分 終了

「町田市版事業仕分け」仕分け人一覧

第1会場

役割分担	氏名	所属
コーディネーター（座長）	金谷 隆正	有識者
仕分け人 (50音順)	伊東 敏	有識者
	中村 文彦	市民
	水町 浩之	有識者
	吉田 ふみ子	市民

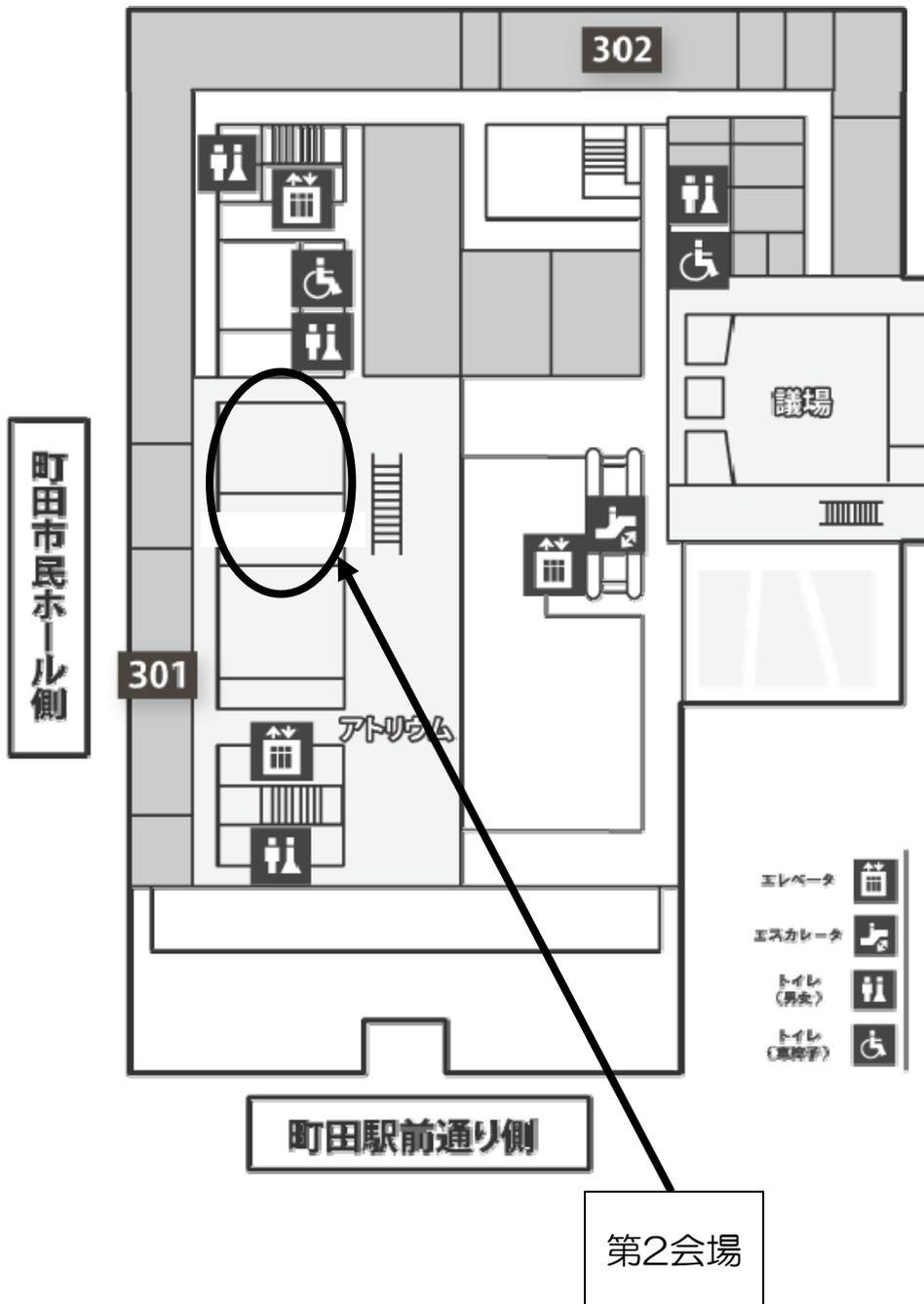
第2会場

役割分担	氏名	所属
コーディネーター（座長）	神山 和美	有識者
仕分け人 (50音順)	青山 伸一	有識者
	片桐 徹也	有識者
	林 俊雄	市民
	丸山 隆章	市民

町田市役所2階 会場案内図



町田市役所3階 会場案内図



事業概要説明資料の見方

事業概要説明資料

事業名称			
事業概要			
開始年度		終了年度	

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	<p>「対象」と「狙い」で事業目的を示してあります。 「対象」とは、事業を実施することによって影響を与える相手方のことで、人、モノ、地区のいずれかで記載してあります。（例えば、高齢者、植栽、鶴川地区など） 「狙い」は、事業によって達成しようとしている「対象」のあるべき状態です。 「対象」と「狙い」は一対です。「対象」ごとに、どのような状態になれば良いか（＝狙い）を記載してあります。</p>
------	---

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
		その事業を構成する主な事業や業務の名称と、その事業や業務の内容を記載してあります。
	根拠法令・条例・計画	対象事業を実施する際の根拠となる法令等を記載してあります。
	関連事業名称	関連事業として、同じ「成果」を目指す事業の名称とその事業の概略を記載してあります。
	社会環境や市民ニーズの変化	ここ5年間程度の中で、事業に影響を与える社会経済環境や市民ニーズの変化、ならびにそれに対応したことなどを記載してあります。
	近隣自治体等の状況	近隣自治体又は類似団体等の類似事業の先進的な改善の取組み事例などを記載してあります。
	これまでの事業改善状況とその内容など	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に卒っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし これまでの改善内容や検討内容等を記載してあります。

③ 「投入資源」に関する情報

	年度	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
コスト	事業費	各年度の前算額・決算額（見込額含む）が記載してあります。 （※本欄の事業費は減価償却費や引当金等を含まないため、財務諸表の行政コスト計算書における費用とは必ずしも一致しません。） 一般財源とは、用途が特定されていない収入のことです。（代表的なものは市税です）							
	内 一般財源								
	人件費								
	内訳	時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
	正規職員		0.00		0.00		0.00		0.00
再任用職員		0.00		0.00		0.00		0.00	
再雇用・嘱託職員		0.00		0.00		0.00		0.00	
臨時職員		0.00		0.00		0.00		0.00	

部名		課名		課長名	
----	--	----	--	-----	--

④ 「成果」に関する情報		まちづくりの視点から、どのような状態を達成したいのかを記載してあります。
「狙い」の上位のめざす姿(成果)		

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分		指標名		指標選択理由		
成果指標	①	成果指標とは、④で掲げた「成果」がどの程度まで達成できたのかを測るための「物差し」のことです。指標名となぜその指標を選択したのか、理由を記載してあります。指標に対する目標値・実績値は、下記の「成果値」に記載してあります。				
	②					
業績指標	①	業績指標とは、成果指標の下位にあたる指標で、①で掲げた「狙い」がどの程度まで達成できたのかを測るための「物差し」のことです。指標名となぜその指標を選択したか、理由を記載してあります。指標に対する目標値・実績値は、下記の「業績値」に記載してあります。				
	②					
指標区分		指標名		指標選択理由		
活動指標	①	②「手段」に記載した事業内訳に対応するように、様々な取り組みの中から代表して1つ活動指標を記載してあります。指標名となぜその指標を選択したか、理由を記載してあります。				
	②					
	③					
	④					
	⑤					
指標値区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	①	目標値				上記「成果指標」・「業績指標」・「活動指標」の達成度を測るために、「成果値」・「業績値」・「活動値」として、それぞれ目標値と実績値を記載してあります。特に定めていない場合や、測っていない場合は、「-（ハイフン）」としてあります。
		実績値				
業績値	①	目標値				
		実績値				
活動値	①					
	②					
	③					
	④					
	⑤					
※2010年度～2012年度は実績値						
※2013年度は目標値						
説明		上記の内容から、事業の達成状況を振り返り、どのように現状を認識しているのかを記載してあります。				

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性（成果／狙い）	当該事業に関して「妥当性」、「有効性」、「効率性」「その他」の視点で整理しています。
有効性（狙い／手段）	「妥当性」とは、当該事業の「①狙い」が「④成果」の達成に十分寄与できたかの視点です。「有効性」とは、当該事業の「②手段」が「①狙い」の達成に十分寄与できたかの視点です。「効率性」とは、当該事業の「③投入資源」が「②手段」の実施にあたり、効率的に活用できたかの視点です。
効率性（手段／コスト）	「その他」は、上記3つの視点以外で特に記載したい課題等がある場合に記載してあります。
その他	
当該事業の評価	上記4つの視点で事業を振り返り、所管課として認識している「課題」や今後の取り組みの「方向性」などを、総合的に記載してあります。

財務諸表の見方

行政コスト計算書
自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

<注>

※2012年度決算が確定していないため、「行政コスト計算書」及び「貸借対照表」の各数字は決算見込み値です。

科目	金額 (円)	
通常収支の部		
I 行政収支の部		
1 行政収入	○	
地方税	ど交市の税金及び収入	
地方譲与税		
地方特例交付金		
その他交付金等		
地方交付税		
保険料		
国庫支出金		
都支出金		
分担金及負担金		
使用料及手数料		
財産収入	入実事業（サービス）を実施する中で得た収入	
諸収入（受託事業収入）		
諸収入		
寄附金		
繰入金		
長期前受金取崩益		
その他行政収入		
2 行政費用		に事業（サービス）を実施するために
人件費		
物件費		
委託料		
需用費		
使用料及び賃借料		
備品購入費		
その他物件費		
維持補修費		
扶助費		
補助費等		
繰出金		
減価償却費		
不納欠損引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額		
賞与引当金繰入額		
退職手当引当金繰入額		
その他行政費用		
行政収支差額	○	
II 金融収支の部		
1 金融収入	差金融収支	
受取利息及配当金		
2 金融費用		
公債費（利子）		
金融収支差額		
通常収支差額	○	
特別収支の部		
1 特別収入	を通常収支以外の収支を記載していません。	
固定資産売却益		
その他特別収入		
2 特別費用		
固定資産売却損		
固定資産除却損		
災害復旧費		
不納欠損額		
貸倒損失		
その他特別費用		
特別収支差額	○	
当期収支差額	○	

◎財務諸表の事業累計

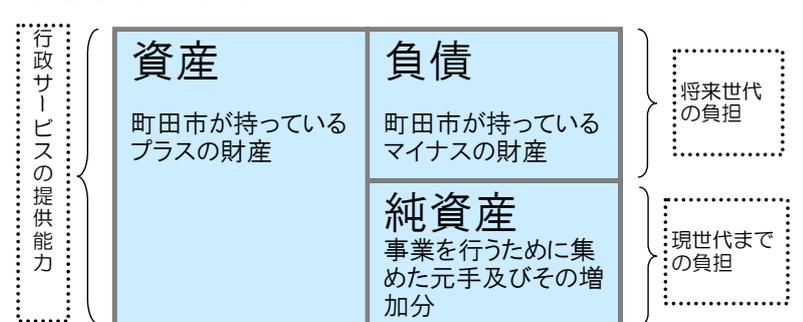
事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

当該事業は、こういった性質の事業なのか、チェックしてあります。

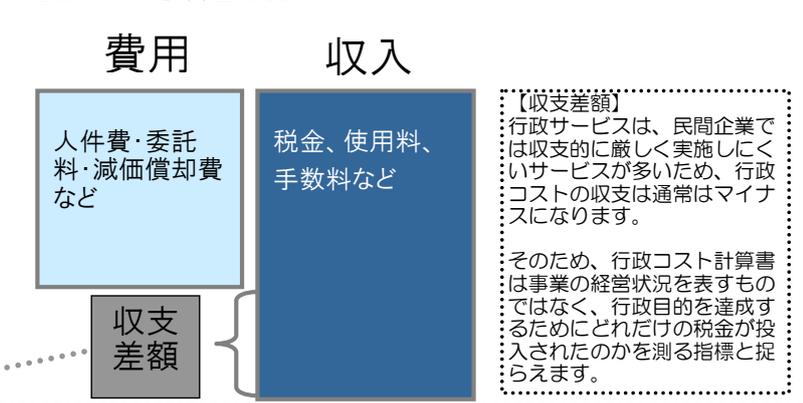
◎選択した事業累計の分析内容

財務諸表を活用し、どのようなことを分析していこうと考えているのかを記載してあります。	
指標①	
値	
コメント	

【貸借対照表の構成】



【行政コスト計算書の構成】



貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	○	I 流動負債	
現金預金		還付未済金	
未収金		地方債	
税未収金		短期借入金	
保険料未収金		未払金	
その他未収金		賞与引当金	
不納欠損引当金		リース債務	
基金積立金		その他流動負債	
財政調整基金		II 固定負債	○
短期貸付金		地方債	
貸倒引当金		長期借入金	
その他流動資産		退職手当引当金	
II 固定資産	○	リース債務	
1 事業用資産	○	その他固定負債	
1 有形固定資産	○	III 繰延収益	○
土地		長期前受金	
建物			
建物取得額			
減価償却累計額			
工作物			
工作物取得額			
減価償却累計額			
2 無形固定資産			
地上権			
その他無形固定資産			
2 インフラ資産			
1 有形固定資産			
土地			
建物			
建物取得額			
減価償却累計額			
工作物			
工作物取得額			
減価償却累計額			
2 無形固定資産			
地上権			
その他無形固定資産			
3 重要物品			
重要物品取得額			
重要物品減価償却累計額			
4 図書			
5 リース資産			
6 建設仮勘定			
7 投資その他の資産			
有価証券及出資金			
長期貸付金			
貸倒引当金			
その他債権			
基金積立金			
特定目的基金			
定額運用基金			
その他投資等			
資産の部合計	○	負債の部合計	○
		純資産の部	
		純資産	○
		純資産の部合計	○
資産の部合計	○	負債及び純資産の部合計	○

【未収金】
収入すべき額のうち、まだ収入されていない額

【不納欠損引当金】
時効の完成等によって不納欠損となる可能性がある収入未済について、一定の利率で設定する徴収不能見込額

【固定資産の評価方法】

評価方	減価償却
土地	行わない
建物	定額法により、残存価格1円まで行う
工作物	行わない
無形固定資産	定額法により、残存価格1円まで行う
重要物品	

取得原価で計上する

【事業用資産・インフラ資産】
土地・建物・工作物のうち、道路・橋梁・下水道を「インフラ資産」、それ以外を「事業用資産」に区分

【重要物品】
取得価格100万円以上の物品

【建設仮勘定】
建設途中にある資産

決算日から起算して一年以内から現金化する資産

決算日から起算して一年を越えて現金化される資産、または現金化すること

【地方債】市の借金

決算日から起算して一年以内に履行期が到来する負債

決算日から起算して一年を越えて履行期が到来する負債

【賞与引当金】
翌年度の6月賞与のうち、前年度の勤務の対価にあたる額

【退職手当引当金】
「在籍する全職員が自己都合により退職する」と仮定した場合に、必要になる退職手当の額

【長期前受金】
下水道事業会計において、償却資産の資本形成に寄与する支出に対し、充当される国庫支出金・都支出金・一般会計繰入金などが該当。

<注>
※2012年度決算が確定していないため、「行政コスト計算書」及び「貸借対照表」の各数字は決算見込み値です。

～新公会計制度ってどんなもの？～

町田市は2012年度から、現行の会計処理に加えて複式簿記^{*1}・発生主義^{*2}会計を導入しました。

国も都道府県も市町村も、いわゆる官庁の会計は、現金の支出・収入を記録することを基本にしています。この会計方式は「予算を何にどれだけ使ったか」は明らかにできますが、いくつかの問題点があります。

- ◆ 現金以外の資産や負債(ストック)の情報を一覧できる仕組みがない。
- ◆ 減価償却費などの非現金情報を取り扱わないので、それぞれの事業や行政サービスに要したコストを正確に把握できない。

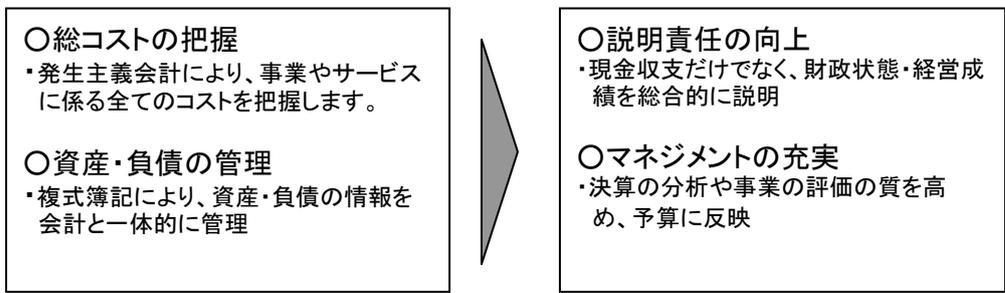
また、これらの問題点の結果として、さらなる問題点が生じています。

- ◆ 市民に対して、市の財政状態や、事業の実施コスト・費用対効果などの情報を十分に提供できていない。
- ◆ 事業や行政サービスを評価するための情報が不足しているため、的確な経営判断が行えない。

会社勤めの人にもなじみ易く、わかりやすい会計制度にすることで、資産は全部でいくら持っているのか、どれだけの負債があるのか、この施設にはどのくらいコストがかかっているのかなど、町田市の財務状況を「見える化」し、必要な情報をより正確に市民に提供できるようになります。

また、コストの情報を事業や行政サービス、あるいは部や課の単位など、よりきめ細やかに把握することによって、目標と成果の関係が明らかになり、行政経営の「視点」を増やすことができます。

【新公会計制度でめざすこと】



* 複式簿記

単式簿記が、ある取引の結果としてどれだけの現金の増減がもたらされたかの結果だけに着目しているのに対して、現金の増減という取引の結果に加え、どのような取引に起因して現金が増減したかという原因にも着目して記録すること

* 発生主義

現金の収支に関わらず、取引の事実が発生することを確認した時点で記録すること

【 memo 】



事業概要説明資料

事業名称	市営住宅費		
事業概要	市内にある6団地514戸ある市営住宅（公営住宅）と2団地5戸ある市民住宅（特定公共賃貸住宅）等を管理・運営するための事業。		
開始年度		終了年度	

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	市営住宅等居住者	良質な住宅で安心して暮らせる
	市営住宅等入居希望者	都営・市営・公社住宅の窓口一本化により市営住宅等入居希望者の相談環境の改善される
	市営住宅等	計画的かつ的確に修繕を実施することで、建物が良質な状態で長持ちする

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	市営住宅等管理事業	金森市営住宅内にある金森市民住宅（2戸）と忠生市営住宅内にある忠生市民住宅（3戸）の適正な使用の確保、設備の維持管理及び駐車場管理などに関する業務
	市営住宅等運営事業	市営住宅使用料等の口座振替に係る業務及び町田市民向けの都営住宅（地元割当）募集（年4回）の実施などに係る業務
	市営住宅管理代行業	市が建設又は買上げた市営住宅（森野、木曾、金森、本町田、忠生、真光寺）の適正な使用の確保、設備の維持管理及び駐車場管理などに関する業務と入居者の募集（年4回）や決定などに係る業務
根拠法令・条例・計画	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例	
関連事業名称	関連事業の概略	
高齢者住宅管理運営事業	借上型市営住宅（シルバーピア住宅のみ）の管理運営に関する事業	
社会環境や市民ニーズの変化	○環境意識の向上により、建物ストックを有効に活用するため、またライフサイクルコストを削減するため、市営住宅の長寿命化計画を策定。	
近隣自治体等の状況	市営住宅について、東京都内では八王子市が指定管理者制度を利用しているが、管理代行制度により業務委託しているのは、町田市のみです。 市では、2008年度より市営住宅を管理代行制度により、2009年度より市民住宅を指定管理者制度により委託化しています。	
これまでの事業改善状況とその内容など	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし 市営住宅等の管理を東京都住宅供給公社へ委託し、業務の合理化を図った。	

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	年度	2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
事業費		78,852,064		101,057,894		161,444,000		216,206,000	
内 一般財源		0		0		0		30,734,000	
人件費		5,698,628		12,923,965		18,448,393			
内 内訳		時間	人工	時間	人工	時間	人工		
正規職員		1,396	0.82	3,166	1.86	4,497	2.64		
再任用職員			0.00		0.00	29	0.01		
再雇用・嘱託職員			0.00		0.00		0.00		
臨時職員			0.00		0.00	50	0.03		

部名	都市づくり部	課名	建物住宅対策課	課長名	市村 繁幸
----	--------	----	---------	-----	-------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿(成果)	良質で適切に維持管理された住宅を提供することにより、市民が安心して暮らし続けることができる状態
------------------	---

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由				
成果指標	① 入居者からの要望及び処理件数	入居者が安心して暮らすために必要な項目であるため				
	② ライフサイクルコストの縮減(千円/年・棟)	今後発生する修繕等の維持管理経費の縮減が求められているため				
業績指標	① 入居者からの緊急時連絡件数	東京都住宅供給公社に業務委託したことで対応が可能となったものであるため				
	② 市営住宅等の計画的な長寿命化修繕	環境意識の向上により、建物ストックを有効に活用することが求められているため				
指標区分	指標名	指標選択理由				
活動指標	① 都営住宅(地元割当)の募集回数	市民向けの都営住宅の募集を実施することで、都営住宅入居希望者のニーズに対応するため				
	② 市営住宅の募集回数	空き部屋となった住戸を速やかに修繕し、募集を行なうことで、市営住宅入居希望者のニーズに対応するため				
	③					
	④					
	⑤					
指標区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	① 目標値	0	0	0	0	入居者からの要望0を目指すため
	実績値	0	0	0	0	
②	目標値	-	220千円	1,153千円	220千円	修繕実施予定の住棟より算出
	実績値	-	220千円	1,153千円		
業績値	① 目標値	-	-	-	-	緊急時の連絡件数は見込み不能ため目標値の設定はありません
	実績値	5件	24件	22件		
②	目標値	計画の策定	444㎡	5,006㎡	374㎡	修繕実施面積
	実績値	計画の策定	444㎡	5,006㎡		
活動値	①	4回	3回	4回	4回	※2010年度～2012年度は実績値 ※2013年度は目標値
	②	4回	3回	4回	4回	
	③					
	④					
	⑤					
説明	各業務を東京都住宅供給公社へ委託することで業務の効率化だけでなく、都営住宅及び公社住宅と数多くの住戸を管理し有している専門的知識やノウハウにより、居住者・入居希望者へのサービスの向上や建物の適切な維持管理等により安心してらせる住宅を提供できている					

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性(成果/狙い)	建物を良質な状態で維持管理することにより、居住者は安心して暮らすことができ、また入居希望者は、良質な住宅への入居を希望することができるので、十分に寄与していると考え
有効性(狙い/手段)	管理代行制度及び指定管理者制度により市営住宅等の管理を、住宅管理の専門的知識とノウハウを持つ東京都住宅供給公社へ委託することで、サービスの向上と建物を計画的に維持管理することが可能となったので、十分に寄与していると考え
効率性(手段/コスト)	③の投入資源が増加傾向にあるが、事業費の増加理由は住宅の長寿命化修繕や計画修繕の開始したこと、時間数の増加理由は滞納金徴収事務及び委託期間の更新による事務量の増加であるため、②の手段の実施にあたり十分に寄与していると考え
その他	

当該事業の評価	現在は、より効果的・効率的に業務を実施できる東京都住宅供給公社へ委託し、居住者にとって快適な住環境を提供しているところである。建設後20年を経過する住宅もあり、建物本体の修繕費用が発生してくるが、長寿命化計画に基づき修繕を行ない、ライフサイクルコストを縮減するとともに、計画修繕により、費用の平準化を目指します。
---------	--

事業名称	市営住宅費
------	-------

行政コスト計算書
自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

科目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	209,980,116
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	15,135,000
都支出金	897,211
分担金及負担金	0
使用料及手数料	191,140,715
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	2,807,190
寄附金	0
繰入金	0
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	337,291,445
人件費	17,600,063
物件費	158,076,429
委託料	157,535,429
需用費	19,633
使用料及び賃借料	521,367
備品購入費	0
その他物件費	0
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	250,000
繰出金	0
減価償却費	160,566,123
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	798,830
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 127,311,329
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	34,791,899
公債費(利子)	34,791,899
金融収支差額	△ 34,791,899
通常収支差額	△ 162,103,228
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	1,626,300
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	1,626,300
特別収支差額	△ 1,626,300
当期収支差額	△ 163,729,528

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input checked="" type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

セーフティネットという性質、国の基準に従って整備したこと、使用料を市独自に設定できないこと等により、利用者負担やコスト等について判断するものでないと分析した

指標①	利用者負担割合
値	51.37%
コメント	
費用の半分を使用料収入で賅っている	

指標②	一戸当たりのコスト(使用料充当分除く)
値	29,053.1円(月額)
コメント	
1戸あたり月額29,053円のコストがかかっている	

管理戸数	519
------	-----

指標③	資産老朽化比率
値	31.2%
コメント	
一般的平均値より低いので老朽化が進んでいないが、建築後20年を超える建物から順次計画的な修繕時期が到来している。	

【委託料の主なもの】
・市営住宅等管理代行委託料 155,280,720円

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	18,626,360	I 流動負債	163,878,846
現金預金	0	還付未済金	0
未収金	19,446,438	地方債	163,080,016
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	0
その他未収金	19,446,438	賞与引当金	798,830
不納欠損引当金	△ 820,078	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,374,707,569
短期貸付金	0	地方債	1,353,090,248
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	21,617,321
II 固定資産	9,993,141,126	リース債務	0
1 事業用資産	9,993,141,126	その他固定負債	0
1 有形固定資産	9,993,141,126	III 繰延収益	0
土地	4,794,782,542	長期前受金	0
建物	5,178,637,567		
建物取得額	7,509,931,085		
減価償却累計額	△ 2,331,293,518		
工作物	19,721,017		
工作物取得額	44,030,547		
減価償却累計額	△ 24,309,530		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
重要物品取得額	0		
重要物品減価償却累計額	0		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	10,011,767,486	負債の部合計	1,538,586,415
		純資産の部	
		純資産	8,473,181,071
		純資産の部合計	8,473,181,071
負債及び純資産の部合計		負債及び純資産の部合計	10,011,767,486

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	高齢者住宅管理運営事業		
事業概要	一人暮らし等の高齢者の方が、安心して生活を送れるように高齢者住宅を借上げ、都営・市営も含めた高齢者住宅に生活協力員（LSA ライフサポートアドバイザー）を配置している、住宅と安心感の両方を提供する事業である。		
開始年度	平成7年	終了年度	未定

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	高齢の住宅困窮者	高齢者住宅の入居者が安心して生活を送れること。

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	高齢者住宅の借上げ	民間の土地所有者が建設した高齢者向けに配慮した住宅2棟を借上げ、住宅に困窮する高齢者に対し、緊急通報システムが設置されている住宅を提供する。
	生活協力員設置	生活協力員は、市の委嘱により市営・都営・借上げの高齢者住宅（シルバーピア）の生活協力員用住戸に居住し、入居者の日常の生活相談を実施し、居住者の安全確認や関係機関との連絡調整を行う。
	緊急通報システム設置	水センサーとキーボックスの連動による安否確認の為に、居住者が在室している12時間のうち、一度も水が使用されなかった場合あるいは、一定時間以上水が出続けていた場合にブザーが鳴り、生活協力員又は委託警備会社へ連絡されるシステムを設置している。
根拠法令・条例・計画		町田市営住宅条例・町田市営住宅条例施行規則・町田市シルバーピア生活協力員設置要綱
関連事業名称		関連事業の概略
市営住宅費		低所得のため住宅に困窮する高齢者市民に対し、使用料負担が少なく緊急通報システムが設置されている住宅を提供する。
社会環境や市民ニーズの変化		2011年10月に、高齢者の居住安定確保に関する法律が改正され、サービス付き高齢者住宅（バリアフリー構造を有し安否確認サービス、生活相談サービス等を提供する賃貸住宅等の登録制度）の供給が始まった。
近隣自治体等の状況		東京都立川市においては、高齢者住宅の生活協力員の育成を社会福祉法人に委託している。生活協力員選定後に、その育成を社会福祉法人に委託し、高齢者福祉の情報を精通した生活協力員の配置を行っている。
これまでの事業改善状況とその内容など		<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし 生活協力員が不在の場所に設置する日勤の支援生活協力員の派遣を、公益社団法人シルバー人材センターに依頼することを検討したが、資金と勤務時間での折り合いがつかなかったこと、また都営の高齢者住宅では住み込み以外の生活協力員の勤務が認められなかったことにより、実施には至らなかった。

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	年度	2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
	事業費	75,533,000	74,448,000	70,657,000	68,711,000				
	内 一般財源	53,393,000	52,662,000	51,603,000	49,511,000				
	人件費	6,715,073	6,327,273	6,243,965					
	内訳	時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
	正規職員	1,645	0.96	1,550	0.91	1,406	0.82		
	再任用職員		0.00		0.00		0.00		
	再雇用・嘱託職員		0.00		0.00	374	0.22		
	臨時職員		0.00		0.00		0.00		

部名	いきいき健康部	課名	高齢者福祉課	課長名	西原 教子
----	---------	----	--------	-----	-------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿 (成果)	高齢者が、自分にあった施設や住まいを選択し、また住み慣れた地域での生活を継続できるよう支える（「町田市高齢者福祉計画」に拠る）。
----------------------	--

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由
成果指標	① 常駐の生活協力員の人数	常駐の生活協力員が入居していれば、入居者はいつでも相談できる安心感があり、緊急時の状況確認や関係機関との連絡調整が迅速に行えるため（一部、常駐ではなく通いの生活協力員を配置している高齢者住宅がある）。
	②	
業績指標	① 生活協力員の相談件数	相談件数が少ないほど、居住者が安定した生活を送れていると判断できるため。
	②	

指標区分	指標名	指標選択理由
活動指標	① 常駐の生活協力員の人数	常駐の生活協力員が入居していれば、入居者はいつでも相談できる安心感があり、緊急時の状況確認及び関係機関との連絡調整が迅速に行えるため。
	② 緊急通報システム発報回数	緊急通報によるブザーが鳴る回数が減少すれば、居住者が急を要する状態が少なく、安定した生活を送れていると判断できるため。
	③	
	④	
	⑤	

指標値区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方		
成果値	①	目標値	18	18	18	19	常勤の生活協力員が居れば、入居者はいつでも相談できる安心感があり、緊急時の対応も迅速に行える為。	
		実績値	18	18	18			
	②	目標値						
		実績値						
業績値	①	目標値				160	相談件数が少ないほど、居住者が安定した生活を送れていると判断できるため。	
		実績値	158	151	174			
	②	目標値						
		実績値						
活動値 ※2010年度～2012年度は 実績値 ※2013年度は目標値	①	18	18	18	19	・常勤の生活協力員が居れば、入居者はいつでも相談できる安心感があり、緊急時の対応も迅速に行える為。 ・発報回数が少ないほど、居住者が緊急対応を要する場合の少ない、安定した生活を送れていると判断できるため。		
	②	29	38	40	30			
	③							
	④							
	⑤							
説明	常駐生活協力員の人数については、未入居の所もあるため（通いの生活協力員を配置）、医療・介護の専門知識をもった機関の協力を仰ぐことも含めて、全戸設置を目指す。							

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性（成果／狙い）	高齢人口は今後も増加するため、それに伴って低所得の高齢者も増加する。従って今後も事業の妥当性は存続する。建物の管理形態は検討を要する。
有効性（狙い／手段）	本事業の対象となりうる高齢者は今後も増加するため、事業には有効性があり、今後も有効性は継続して存在する。また、本事業の狙いを実現させるためには住まいの選択肢を増やすことが必要であり、その観点からも有効性はあると考える。
効率性（手段／コスト）	現入居者の受益者負担は適正である。本事業の主たる受益者は低所得の高齢者であり、民間への委託は困難である。しかし、本事業の狙いを実現させるためのコストとしては妥当と考える。
その他	市直営による建物管理を見直す必要がある。

当該事業の評価	本事業の有効性は今後も存続すると考えており、今後はより効率的な建物管理、生活協力員の設置方法を模索していく。
---------	--

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

科目	金額(円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	18,607,800
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	13,353,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	5,254,800
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	68,405,207
人件費	6,073,025
物件費	29,911,179
委託料	3,123,825
需用費	2,201,092
使用料及び賃借料	24,586,262
備品購入費	0
その他物件費	0
維持補修費	72,513
扶助費	0
補助費等	32,177,550
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	170,940
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 49,797,407
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 49,797,407
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 49,797,407

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input checked="" type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

高齢者住宅(シルバーピア)に係る町田市の負担は適正か

指標①	一戸あたりのコスト
値	151,339円
コメント	
入居世帯1戸に係る1年間のコストは上記のとおりである。 (行政費用) ÷ (高齢者住宅戸数452戸)	

入居可能戸数	452
--------	-----

借上型住宅	34
市営住宅	78
都営住宅	340
合計	452

指標②	入居者負担割合(借上型住宅)
値	21.4%
コメント	
借上型住宅入居者の負担割合は約20%となっている。 (使用料及手数料) ÷ (使用料及び賃借料)	

【使用料及手数料の内訳】
・高齢者住宅使用料収入
(借上型住宅分)

【使用料及び賃借料の主な内訳】
・高齢者住宅借上料
(借上型住宅分)

指標③	
値	
コメント	

【物件費の内訳】
通信運搬費、緊急通報システムに係る設備保守点検委託料、高齢者住宅借上料金等

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	83,900	I 流動負債	199,252
現金預金	0	還付未済金	0
未収金	83,900	地方債	0
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	28,312
その他未収金	83,900	賞与引当金	170,940
不納欠損引当金	0	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	4,624,851
短期貸付金	0	地方債	0
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	4,624,851
II 固定資産	0	リース債務	0
1 事業用資産	0	その他固定負債	0
1 有形固定資産	0	III 繰延収益	0
土地	0	長期前受金	0
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
重要物品取得額	0		
重要物品減価償却累計額	0		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	83,900	負債の部合計	4,824,103
		純資産の部	
		純資産	△ 4,740,203
		純資産の部合計	△ 4,740,203
資産の部合計	83,900	負債及び純資産の部合計	83,900

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	収納事務費		
事業概要	市税の納付については金融機関での収納の他、口座振替やコンビニエンスストアでの収納を行い納税者の利便性向上を推進しています。また滞納者に対しては、納税相談をはじめ督促状・催告書の送付、差押・公売などの滞納処分を行い税の公平性確保に努めています。		
開始年度		終了年度	

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	納税者	
滞納者		公正・公平な市税徴収のため滞納を減らす。

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	納税管理事務	業務に必要な事務用品、機器等の管理。
	収納事務	金融機関での口座振替収納・窓口収納、納付書の再発行、未納者への督促状・催告書の送付を行っています。平成25年度よりペイジー口座振替受付サービスを開始します。
	滞納整理事務	納付方法等の相談受付や預貯金・保険・不動産などの差押、差押えたものの換価・公売などの処分を行い滞納の早期解決を図っています。
	コンビニエンスストア収納事業	市民センター等や金融機関での納付のほか、夜間や土日に納付が可能となり納付機会の拡大と利便性の向上により収納率の向上を図っています。平成25年度よりモバイルレジを開始します。
根拠法令・条例・計画	地方税法、町田市市税条例、国税徴収法	
関連事業名称	関連事業の概略	
納税事務費（保険年金課）	国民健康保険税の賦課・徴収	
社会環境や市民ニーズの変化	長引く経済不況や雇用情勢の悪化などに伴う所得の低下により納付期限内納税の原則が守られていないケースが増加しています。	
近隣自治体等の状況	多摩26市の徴収率で比較すると第20位（平成23年度）の順位です。各自治体においても滞納解消に重点を置いた取り組みを強化しています。また納税者の利便性向上への取り組みを推進しています。	
これまでの事業改善状況と内容など	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし 催告書送付に合わせた電話催告。催告書の自宅投函。郵送封筒の色分け。封筒へのチラシ同封。日曜開庁の実施。	

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	年度	2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
事業費		25,373,000		24,382,800		25,418,000		29,615,000	
内 一般財源		14,135,239		13,452,235		11,784,000		14,205,000	
人件費		276,842,030		268,320,776		264,048,706			
内訳		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
正規職員		66,320	38.90	64,177	37.64	63,178	37.05		
再任用職員		1,364	0.64	1,364	0.64	1,364	0.64		
再雇用・嘱託職員			0.00		0.00		0.00		
臨時職員		4,200	2.46	4,429	2.60	4,233	2.48		

部名	財務部	課名	納税課	課長名	吉田 公生
----	-----	----	-----	-----	-------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿（成果）	税収入を確保すること。
------------------	-------------

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由
成果指標	① 徴収率	数値で捉えることで客観的な評価を行うことができる。
	②	
業績指標	① 滞納者数の減少	滞納の解消と滞納の繰り返しを防ぐ。
	② 財産差押件数	徴収金額と比例はしないが滞納者への影響は大きく、滞納解消および自主納付につながる。

指標区分	指標名	指標選択理由
活動指標	① 口座振替加入率	口座振替の拡充により、円滑な収納事務の推進と納税者への利便性を図る。
	② 滞納処分件数	滞納処分により強制徴収を行うことで滞納を解消する。
	③ コンビニ納付件数	納付の利便性の向上。
	④	
	⑤	

指標値区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	① 目標値	95.5%	95.5%	95.2%	95.0%	前年比0.5%増を目標
	① 実績値	95.0%	94.7%	94.5%		
	② 目標値					
	② 実績値					
業績値	① 目標値	—	—	—	21647	2010実績に近づける
	① 実績値	21328	21988	21736		
	② 目標値	—	—	—	430	前年比10%増を目標
	② 実績値	582	351	391		
活動値	①	23.0%	23.2%	23.4%	23.5%	口座振替とコンビニ収納は引き続き利用率をアップさせ、滞納処分は差押を中心に強化する。
	②	1017	722	694	763	
	③	152371	177584	200769	228212	
	④					
	⑤					

※2010年度～2012年度は実績値
※2013年度は目標値

説明	徴収率の目標を達成出来なかったが、滞納繰越解消の取り組みを強化していくことで達成していきたい。
----	---

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性（成果／狙い）	目的も社会的必要性も益々明確で重要なものと認識されています。
有効性（狙い／手段）	滞納解消のための手法を変え、滞納者へコンタクトする機会を多くとるようにしている。
効率性（手段／コスト）	市職員、臨時職員の役割を明確にすることで、職員の滞納整理に取り組める体制づくりを行っている。
その他	

当該事業の評価	現状の体制を整理し、滞納者の状況分析を強化することで取組みに活かします。さらに他の自治体の良い部分を吸収しながら効率的かつ効果のある滞納整理を実施します。
---------	---

事業名称	収納事務費
------	-------

行政コスト計算書
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

科 目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	636,067,486
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	635,035,086
分担金及負担金	0
使用料及手数料	858,600
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	173,800
寄附金	0
繰入金	0
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	280,029,432
人件費	250,279,856
物件費	20,106,396
委託料	15,001,332
需用費	4,770,020
使用料及び賃借料	153,264
備品購入費	0
その他物件費	181,780
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	65,000
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	9,578,180
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	356,038,054
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
金融収支差額	0
通常収支差額	356,038,054
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	356,038,054

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input checked="" type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

コストに見合う成果があるか

指標①	収入額1円あたりのコスト
値	0.0044 円

市税収入額	63,958,736,870 (2013年3月末現在)
-------	--------------------------------

コメント

収入の中には納期内の自主納付分(現年課税分)と納税課が何らかの費用をかけ収納に結びついているもの(主に滞納繰越分)が混ざっている。現年課税分と比較して滞納繰越分は催告書などの作成・発送コストや、分割納付の管理や差押などの滞納処分に係る人件費などの分、収納コストは高くなる。

指標②	
値	

コメント

指標③	
値	

コメント

【物件費内訳】
普通旅費、消耗品費、印刷製本費、電話料、市税口座振替事務手数料、郵便振替事務手数料、インターネット公売利用手数料、自動車等公売手数料、税務調査手数料、収納帳票作成委託料、コンビニ収納代行委託料、複写機使用料、ファクシミリ使用料、官報情報検索サービス使用料

【補助費等内訳】
研修負担金

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	9,653,643
現金預金	0	還付未済金	0
未収金	0	地方債	0
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	75,463
その他未収金	0	賞与引当金	9,578,180
不納欠損引当金	0	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	259,157,320
短期貸付金	0	地方債	0
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	259,157,320
II 固定資産	0	リース債務	0
1 事業用資産	0	その他固定負債	0
1 有形固定資産	0	III 繰延収益	0
土地	0	長期前受金	0
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
重要物品取得額	0		
重要物品減価償却累計額	0		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	0	負債の部合計	268,810,963
		純資産の部	
		純資産	△ 268,810,963
		純資産の部合計	△ 268,810,963
		負債及び純資産の部合計	0

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	自転車駐車場費		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 駅周辺の自転車等駐車場の新設・増設、整備を行う。 ● 指定管理者制度による既存の市営自転車等駐車場の運営、施設の修繕。 ● 「町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱」に基づき申請のあった事業者に助成を行い、民間活力による駅周辺の自転車等駐車場の充実を図る。 		
開始年度		終了年度	

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	自転車利用者	市営自転車等駐車場を気持ちよく利用でき、駅周辺への利便性が向上する
	地域住民	道路上の放置自転車が減少することで、歩行者が安心・快適に移動できる
	自転車等駐車場設置業者	多くの民間自転車等駐車場が整備される

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	自転車駐車場整備事業	駅周辺の自転車等駐車場の新設、増設および整備
	自転車駐車場管理事務	指定管理者制度による市営自転車等駐車場の運営管理及び市営自転車等駐車場の修繕
	民営自転車等駐車場助成事業	自転車等駐車場を設置しようとする事業者に対する助成
根拠法令・条例・計画	町田市自転車等駐車場条例、町田市自転車駐車場条例施行規則、町田市自転車等の放置防止に関する条例、町田市自転車等の放置防止に関する条例施行規則、町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱	
関連事業名称	関連事業の概略	
放置自転車等対策事業	駅周辺の道路等における自転車等の放置による環境悪化の防止のための啓発活動や強制撤去など	
社会環境や市民ニーズの変化	環境への配慮や健康志向、東日本大震災による燃料不足等の影響で近年自転車利用に関する意識が高まっている	
近隣自治体等の状況	相模原市が相模大野駅西側地区の市街地再開発事業に合わせて大型複合施設の地下部分を利用した機械式駐輪場「市営相模大野駅西側自転車駐車場」を平成23年10月にオープンした	
これまでの事業改善状況とその内容など	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし 民営自転車等駐車場助成事業については、補助金交付要綱を改正する準備を進めている。内容は返還金の具体的な規定、平置きの場合の寸法及び原動機付自転車の収容台数のカウントの仕方など。	

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	年度		2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
	時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工		
事業費			46,283,182		39,074,376		107,768,000		39,023,000	
内 一般財源			41,364,815		33,846,378		46,399,000		33,796,000	
人件費			5,837,419		5,682,299		7,555,988			
内 内訳	時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工		
正規職員	1,430	0.84	1,392	0.82	1,851	1.09				
再任用職員		0.00		0.00		0.00				
再雇用・嘱託職員		0.00		0.00		0.00				
臨時職員		0.00		0.00		0.00				

部名	建設部	課名	交通安全課	課長名	藤田 明
----	-----	----	-------	-----	------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿(成果)	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心して通行でき、きれいで快適な道路環境が形成されている ● コミュニティバス、自転車の走行環境など、きめ細かな移手段や移動環境が整備されている
------------------	---

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由
成果指標	① 市内駅前における1日あたりの総放置自転車・放置バイク台数	自転車等駐車を整備することにより環境悪化の原因でもある放置自転車等の減少という目に見える成果をわかりやすくするため
	②	
業績指標	① 自転車等駐車場収容台数	この事業の目的である収容台数の増加がわかるため
	②	

指標区分	指標名	指標選択理由
活動指標	① 自転車等駐車場の利用率	整備した自転車等駐車場がどれくらい利用されているか
	② 自転車等駐車場の整備台数	どれくらいの台数を新設、増設しているか
	③ 補助金を受けて整備した台数	補助金を受けてどれくらいの台数を新設、増設しているか
	④	
	⑤	

指標区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	① 目標値				400台	減少率が鈍化している中で努力すれば達成できる数値。
	実績値	1,097台	652台	474台		
業績値	① 目標値				20,087台	増加率が鈍化している中で努力すれば達成できる数値。
	実績値	18,578台	18,904台	19,687台		
活動値	①	自転車(定期) 80% 自転車(一時) 127% バイク(定期) 84% バイク(一時) 130%	自転車(定期) 79% 自転車(一時) 126% バイク(定期) 81% バイク(一時) 125%	自転車(定期) 81% 自転車(一時) 129% バイク(定期) 82% バイク(一時) 134%	自転車(定期) 82% 自転車(一時) 129% バイク(定期) 83% バイク(一時) 134%	
	②	254台	0台	282台	0台	
	③	297台	523台	444台	400台	
	④					
	⑤					
説明	民営自転車等駐車場助成事業による自転車等駐車場が毎年度コンスタントに整備されていることもあり、全体の収容台数も順調に増加している。それに伴い、放置自転車等の台数も大きく減少している。					

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性(成果/狙い)	多様な交通手段の一つとして注目されている自転車に関する事業であり、安全な交通環境を確保するためにも必要である
有効性(狙い/手段)	多くの人に関わる事業であり、最近では民営自転車等駐車場助成事業が徐々に周知されつつあり、民間の自転車等駐車場が順調に増加しているため指標となる自転車の収容台数も増加している
効率性(手段/コスト)	民間事業者や財団法人、指定管理制度を活用し効率的に事業を行っている
その他	

当該事業の評価	駐輪施設の整備をさらに効率的に行うために、収容台数が不足している地域を見極め、計画的に施設整備を行う必要がある
---------	---

事業名称	自転車駐車場費
------	---------

行政コスト計算書
自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

科 目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	6,361,725
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	6,361,725
寄附金	0
繰入金	0
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	62,683,181
人件費	7,434,658
物件費	8,583,514
委託料	660,912
需用費	41,929
使用料及び賃借料	7,880,673
備品購入費	0
その他物件費	0
維持補修費	2,450,700
扶助費	0
補助費等	19,907,000
繰出金	0
減価償却費	24,185,979
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	121,330
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 56,321,456
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	1,099,868
公債費（利子）	1,099,868
金融収支差額	△ 1,099,868
通常収支差額	△ 57,421,324
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 57,421,324

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input checked="" type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

コストに見合う成果があるか

指標①	自転車駐車場一台あたりの管理コスト（円）
値	3,239.9 円
コメント	
自転車駐車場収容台数19,687台に対する一台あたりの管理コストは約3,240円となっている。	

自転車等収容台数 19,687 台

指標②	資産老朽化率
値	46%
コメント	
施設の老朽化により、修繕箇所を見極め、維持管理していく必要がある。	

指標③	
値	
コメント	

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	21,420,955
現金預金	0	還付未済金	
未収金	0	地方債	20,039,559
税未収金	0	短期借入金	
保険料未収金	0	未払金	1,260,066
その他未収金	0	賞与引当金	121,330
不納欠損引当金	0	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	105,430,668
短期貸付金	0	地方債	102,147,594
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	3,283,074
II 固定資産	2,287,617,674	リース債務	0
1 事業用資産	2,287,617,674	その他固定負債	0
1 有形固定資産	2,287,617,674	III 繰延収益	0
土地	1,826,499,228	長期前受金	0
建物	324,470,446		
建物取得額	639,858,555		
減価償却累計額	△ 315,388,109		
工作物	136,648,000		
工作物取得額	215,760,000		
減価償却累計額	△ 79,112,000		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
重要物品取得額	0		
重要物品減価償却累計額	0		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,287,617,674	負債の部合計	126,851,623
		純資産の部	
		純資産	2,160,766,051
		純資産の部合計	2,160,766,051
		負債及び純資産の部合計	2,287,617,674

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	学校用務作業班設置事業		
事業概要	学校用務作業班は、用務職員1名配置校の環境整備の平準化を図ることを目的として設立され、学校を巡回して1名で行うことが困難な作業を行ってきました。しかし、行政経営改革プランに基づいて作業班の人員を学校に移して作業班を廃止し、業務委託の範囲を拡大することになりました。それにより、当該事業は2015年度末を目途に廃止される予定です。		
開始年度	2003	終了年度	2015（予定）

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	学校用務1名配置校の市立小・中学校	学校用務1名配置となった小・中学校環境整備の平準化を図る。
	学校用務業務	学校用務員業務の効率的・効果的な実施体制を確立する。

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	学校用務作業班運営	学校用務作業班による、学校用務1名配置の町田市立小・中学校の環境整備作業。 （低・中木剪定、草刈、側溝清掃、ガラス清掃、ワックス清掃、建具・校具類修理や整備、簡易な水道・電気関係の修理、掲示板など工作物作成、その他学校長からの依頼作業）
	嘱託職員(用務)労務管理	学校用務業務に従事する嘱託職員の労務管理
	学校用務業務の見直し	行政経営改革プランに基づいた、学校用務業務の見直し計画策定。
根拠法令・条例・計画	町田市教育委員会事務局の組織等に関する規則第15条2項、行政経営改革プラン2-4-5	
関連事業名称	関連事業の概略	
社会環境や市民ニーズの変化	多様化する学校のニーズに対し、月に数回程度巡回するという作業形態ではなく、その学校を熟知している用務が常駐して即応することが求められています。	
近隣自治体等の状況	複数名の常勤職員及び非常勤職員を各学校に配置し、自治体直営により学校用務業務をおこなっている市が多いです。一部の学校を業務委託している自治体もあります（相模原市）。	
これまでの事業改善状況と その内容など	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし 2012年度から小・中学校の学校用務配置を2名とする体制へと移行開始しています。また、業務の一部（樹木剪定、草刈）を事業者へ委託しています。	

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	年度	2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
事業費		54,925,000		78,751,000		100,941,000		141,520,000	
内 一般財源		54,698,000		78,383,000		100,505,000		140,806,000	
人件費		195,260,791		214,142,332		187,464,917		0	
内 内訳		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
正規職員		34,171	20.04	37,563	22.03	32,223	18.90		
再任用職員		12,281	5.76	21,597	10.13	5,456	2.56		
再雇用・嘱託職員		28,272	16.58	21,452	12.58	35,464	20.80		
臨時職員		0	0.00	868	0.51	256	0.15		

部名	学校教育部	課名	施設課（学校施設管理センター）	課長名	守屋 昌次郎
----	-------	----	-----------------	-----	--------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿（成果）	児童・生徒にとって、安全で安心かつ快適に学校生活を送れるよう環境整備されている。
------------------	--

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由				
成果指標	① 学校敷地内の環境不備のために発生した児童・生徒の怪我・事故の件数	適切な環境整備が行われているかどうかは、環境不備を起因とする児童・生徒の怪我・事故の件数に反映すると考えます。				
	② 学校用務1名配置校の環境整備状況	安全で安心かつ快適な環境整備を行うために、学校用務1名配置校については、作業班が巡回して複数名で作業を行う必要があります。				
業績指標	① 学校用務職員を2名配置した学校数	月に数回巡回する作業班体制ではなく、学校に常駐する用務職員を2名配置し、学校の多様化するニーズに即応していきます。				
	② 学校用務1名配置校への巡回作業日数（月あたり）	作業班が各校を巡回して、学校用務1名では困難な作業を行うことで、学校の環境維持につとめています。（1班あたり8校程度を巡回します。）				
指標区分	指標名	指標選択理由				
活動指標	① 作業班による、通常巡回以外の突発的な作業回数	学校の依頼に応じて、作業トラックを使用しての運搬業務（花壇コンクール苗や車椅子など）や、大作業などの依頼に応じることによって、円滑な学校運営に貢献出来るため。				
	②					
	③					
	④					
	⑤					
指標値区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	① 目標値	0件	0件	0件	0件	環境不備による怪我・事故の件数はゼロでなくてはなりません。
	実績値	0件	0件	0件	—	
②	目標値	—	—	55校	38校	巡回する必要がある、学校用務1名校の数です。2名配置校が増えるにつれ減少します。
	実績値	61校	62校	55校	—	
業績値	① 目標値	—	—	8校	24校	2名配置校は、一年度に16校程度増やしていきます。
	実績値	—	—	8校	—	
②	目標値	1.5日	1.5日	1.5日	1.5日	学校用務1名校は、1校あたり月1.5日以上巡回しています。
	実績値	2.15日	2.19日	2.2日	—	
活動値	①	122回	152回	168回	120回	2013年度は作業班が減るため、目標回数は少なく設定しています。
※2010年度～2012年度は実績値 ※2013年度は目標値	②					
	③					
	④					
	⑤					
説明						

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性（成果／狙い）	作業班が学校用務1名配置校を巡回して作業をおこなうことで、1名では困難な作業を複数名で行うことにより、各校の環境整備の平準化が達成されてきました。
有効性（狙い／手段）	学校用務1名配置校の環境整備の平準化のために、作業班の各校巡回が効果的な手段でしたが、正規職員の減少によって作業班の維持が困難になっているため、学校用務2名化や一部業務委託への転換を図ります。
効率性（手段／コスト）	嘱託員を起用して業務を維持しており、事業費の90%を占めるのが嘱託員の人件費です。2011年度に19人だった嘱託員は2013年度に45人となり、年を追って事業費が増大する一方、人件費は正規職員の減によって減少していきます。
その他	

当該事業の評価	学校用務1名配置校の環境整備のために設置され、有効に機能してきましたが、作業の手法を巡回から学校常駐へと見直すことにより現事業は廃止する予定です。ただし、作業班を廃止することによって万が一にも安全・安心な学校環境が損なわれることのないような体制にしていくべく現在さまざま検討を重ねています。
---------	---

事業名称	学校用務作業班設置事業
------	-------------

行政コスト計算書
 自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日

科 目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	387,358
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	387,358
寄附金	0
繰入金	0
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	195,949,780
人件費	179,905,717
物件費	4,233,498
委託料	226,800
需用費	2,687,645
使用料及び賃借料	53,738
備品購入費	990,135
その他物件費	275,180
維持補修費	2,941,816
扶助費	0
補助費等	390,000
繰出金	0
減価償却費	1,172,989
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	7,305,760
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 195,562,422
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 195,562,422
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 195,562,422

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input checked="" type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

コストに占める人件費割合

指標①	費用のうち人件費割合
値	92%
コメント	
費用の9割以上を人件費が占めているため、他の手法(委託等)を検討していく必要に迫られています	

指標②	
値	
コメント	

指標③	
値	
コメント	

【物件費の主な内訳】
 作業用備品購入費: 990,135
 作業用消耗品費: 1,628,976
 電話料: 178,665
 燃料費、複写機使用料など 482,624

【補助費等内訳】
 研修負担金:
 振動工具、チェーンソー講習受講費15人分

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	7,381,303
現金預金	0	還付未済金	0
未収金	0	地方債	0
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	75,543
その他未収金	0	賞与引当金	7,305,760
不納欠損引当金	0	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	197,677,040
短期貸付金	0	地方債	0
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	197,677,040
II 固定資産	1,961,967	リース債務	0
1 事業用資産	0	その他固定負債	0
1 有形固定資産	0	III 繰延収益	0
土地	0	長期前受金	0
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	1,961,967		
重要物品取得額	15,977,500		
重要物品減価償却累計額	△ 14,015,533		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,961,967	負債の部合計	205,058,343
		純資産の部	
		純資産	△ 203,096,376
		純資産の部合計	△ 203,096,376
		負債及び純資産の部合計	1,961,967

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	教育センター費		
事業概要	子どもたちがよりよい学校生活を送れるように、教員の資質を向上させるための研修実施や直接指導を行うとともに、不登校やいじめの問題等に対応するため、適応指導教室・まちだJUKUの設置、さらに相談窓口として専門員による教育相談を実施している。		
開始年度		終了年度	

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	児童・生徒、生徒の保護者、教職員	教育上の問題を抱える子どもや保護者及び教育関係者に支援を行うことで、その問題が解決すること。

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	教育センター管理事務	教育センター施設の維持・管理・運営に関する経費
	教育相談事業	教育上の問題について、専門のカウンセラー（臨床心理士）が本人・保護者・学校等の相談に応じて問題解決を図る。
	教育相談充実事業	教育相談をさらに充実させるための土曜日相談窓口の設置、関係機関や家庭と学校と連携して、相談の問題解決を図るためにスクールソーシャルワーカーの設置を行う。
	研究・研修事業	教員の資質向上を図るため、各種研修会の実施や教員の年数に応じた指導を教育アドバイザーが行う。
	小学校適応指導事業	不登校児童に対して、学校復帰の指導や援助を目的とする適応指導教室を運営する。
	中学校適応指導事業	不登校児童に対して、学校復帰の指導や援助を目的とする適応指導教室を運営する。問題行動を繰り返す生徒に、一定期間、個別の指導を行うことで、問題行動を改善して、健全な学校生活を送られるように支援する。
	大学連携事業	市内大学との連携による、教員への夏季の研修実施や不登校児童・生徒への学習支援を行う。
根拠法令・条例・計画	町田市新5カ年計画、町田市教育プラン	
関連事業名称	関連事業の概略	
スクールカウンセラー事業	いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決を目的に公立小中学校に配置	
特別支援教育推進事業	特別な支援を要する児童・生徒に対する支援を行う。	
社会環境や市民ニーズの変化	大津市でのいじめによる自殺事件報道以降、いじめ問題に対する関心がより高まってきている。	
近隣自治体等の状況	川崎市：24時間体制で電話相談を行っている。 多摩市：土曜日も相談業務を行っている。 国分寺：月曜～金曜及び第一・三土曜日の10時から17時まで、また毎週木曜、第一・三土曜及び第二・四火曜日は19時まで延長して行っている。	
これまでの事業改善状況とその内容など	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし 2012年度 土曜日相談窓口の開設、発達障がい相談に対応するための研修の実施と児童精神科医の雇用、待機期間短縮のための受付方法の改善、事業の見直しのための来庁相談者に対する満足度アンケート、スクールカウンセラーに対して学校との連携に対するアンケート、PRのための教育相談の案内を教員及び保護者に配布、教員の事業力向上のために授業アドバイザーによる教員の報告書の作成、いじめ問題に対応するために「いじめ対応サポートチーム」の設置、2013年度 問題行動を繰り返す生徒のための「まちだJUKU」の設置、心理的な要因による不登校生徒のための中学校適応指導教室の設置	

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	年度	2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
	事業費	77,803,310		82,860,283		104,595,000		136,925,000	
	内 一般財源	77,347,236		82,392,744		104,115,000		134,641,000	
	人件費	54,010,604		51,947,551		71,547,714			
	内 内 規	時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
	正規職員	6,422	3.77	5,146	3.02	8,417	4.94		
	再任用職員	1,395	0.65	2,132	1.00	750	0.35		
	再雇用・嘱託職員	19,120	11.21	20,520	12.04	26,248	15.39		
	臨時職員		0.00	201	0.12	711	0.42		

部名	学校教育部	課名	教育センター	所長名	谷 博夫
----	-------	----	--------	-----	------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿 (成果)	子どもたちが皆、充実した学校教育を受けることができる。
----------------------	-----------------------------

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由				
成果指標	① 不登校児童・生徒数	相談業務を通して、学校復帰の支援を行うため。				
	②					
業績指標	① 教育相談の対応に満足している相談者の割合	相談者にとって満足する、質の高い対応を行うことが必要となるため。				
	②					
指標区分	指標名	指標選択理由				
活動指標	① 節電	光熱水費に係る費用を削減し、低コストで運営するため。				
	② 初回面談待機日数	申し込みを受けてから初回面談までの期間を短くし、より早くケースに対応していくことが重要となるため。				
	③ 土曜相談窓口の開設	休日に相談窓口を設けることで、これまでより来所できる日時の増加を図るため。				
	④ 教育アドバイザーの学校派遣回数	教育アドバイザーを学校に派遣し、教員の質の向上を行う機会の増加を図るため。				
	⑤ 小学校不登校児童・生徒の学校復帰率	学校復帰に向けた社会性を身に付けることを目的としているため。				
	⑥ 中学校不登校生徒の学校復帰率	学校復帰に向けた社会性を身に付けることを目的としているため。				
	⑦ 教員向け研修会講座数	教員が授業力向上を図る研修を提供するため。				
指標値区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	① 目標値	0人	0人	0人	0人	不登校児童・生徒をなくすため。
	実績値	429人	418人	397人		
業績値	① 目標値	100%	100%	100%	100%	来所する方全員に満足していただくため。
	実績値	60%	60%	63.80%		
活動値	①					※2010年度～2012年度は実績値 ※2013年度は目標値
	②					
③					活動指標は別紙のとおりです	
④						
⑤						
説明	教育センター事業については、指標や成果や活動指標などでは、評価しづらい事業であるかと思われます。単純にその数値を達成したからいいというわけではなく、常に変化する社会的な状況を踏まえて、常に目標や指標を変化させて、学校や教員、児童生徒、保護者を支援する最も最適な方法を探究し実施していく事業です。					

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性（成果／狙い）	この事業は狙いは明確なものであり、今後益々必要とされる事業になってくる。行政が学校や教員、児童生徒や保護者を支援することは妥当である。
有効性（狙い／手段）	利用者や対象者は多数であり、現在的手段を継続していくことで更に成果は増してくる。
効率性（手段／コスト）	問題解決を行うためには、現在のコストは必要最低限であると考えております。
その他	

当該事業の評価	相談業務や不登校対策については、早期に問題解決に取りかかれるか、また継続して支援を行うこと、学校及び関係機関との連携を密にすることが課題である。
---------	--

(別紙) 教育センター費 活動値

指標区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
活動値 ※2010年度～2012年度は 実績値 ※2013年度は目標値	①	213482Kwh	162149Kwh	189865Kwh	181460Kwh	2010年度比15%削減を継続して行う
	②	-	30日	15日	7日	相談者が初回面談を希望する日時で行う
	③	-	-	15日 (2012年8月11日 から実施)	24日	年間の第一・三土曜日数
	④	2回/年	2回/年	1回/1学期	1学期/1回以上	教育アドバイザーが担当する 教員に対して定期的に評価・ 指導するため
	⑤	20%	25%	30%	100%	小学校適応指導教室に通う全 児童・生徒の復学を目的とす る
	⑥	-	-	(2013年度から実 施)	100%	中学校適応指導教室に通う全 生徒の復学を目的とする
	⑦	64講座	53講座	56講座	51講座	教員の授業力向上につなげる 研修を提供する

【 memo 】



事業名称	教育センター費
------	---------

行政コスト計算書
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

科 目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	377,068
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	137,176
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	239,892
寄附金	0
繰入金	0
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	109,680,984
人件費	66,669,024
物件費	35,361,486
委託料	16,558,703
需用費	8,604,001
使用料及び賃借料	1,299,898
備品購入費	446,208
その他物件費	8,452,676
維持補修費	220,374
扶助費	0
補助費等	3,255,300
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,174,800
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 109,303,916
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 109,303,916
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 109,303,916

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input checked="" type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

行政コストが適正かどうか

指標①	小・中学生一人あたりのコスト
値	3,225円
コメント	
市内の小中学生一人あたり、3,225円のコストをかけています。	

小学校児童数	23,725人
中学校生徒数	10,281人
合計	34,006人

指標②	行政費用に占める人件費の割合
値	60.8%
コメント	
教育相談や研修の実施など、人的な支援が事業の中心となっており、行政費用における人件費の占める割合は6割以上となっています。	

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	137,176	I 流動負債	5,878,216
現金預金	0	還付未済金	0
未収金	137,176	地方債	0
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	1,703,416
その他未収金	137,176	賞与引当金	4,174,800
不納欠損引当金	0	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	112,956,740
短期貸付金	0	地方債	0
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	112,956,740
II 固定資産	159,509,700	リース債務	0
1 事業用資産	0	その他固定負債	0
1 有形固定資産	0	III 繰延収益	0
土地	0	長期前受金	0
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
重要物品取得額	0		
重要物品減価償却累計額	0		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	159,509,700		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	159,646,876	負債の部合計	118,834,956
		純資産の部	
		純資産	40,811,920
		純資産の部合計	40,811,920
		負債及び純資産の部合計	159,646,876

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	南市民センター費		
事業概要	南地区住民の身近にある行政窓口として、各種申請・届出・手続きの受付や、各種証明の発行を行うとともに、市行政に関する様々な相談・質問・要望の取次を行う。また、地域の文化・コミュニティの向上のためホール・会議室等の施設の貸し出しを行う。		
開始年度	1986年度	終了年度	

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	南地区住民	各種申請・届出・手続きが移動の負担が少なく、容易に行える。市行政の情報が正確に容易に入手できる。
	南地区	文化やコミュニティの増進を図る条件整備ができています。

② 「手段」に関する情報

事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
南市民センター管理事務	南市民センター施設の維持管理、施設の貸し出し等を行う
南市民センター住民基本台帳事務	住民基本台帳法の各種届出の処理、住民基本台帳カードの発行等を行う
南市民センター戸籍事務	戸籍届出の受付、住民基本台帳への記載等を行う
南市民センター印鑑登録事務	印鑑登録申請の処理、廃止・引き替え交付等の処理を行う
南市民センター証明事務	住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明等の発行を行う
根拠法令・条例・計画	住民基本台帳法、町田市地域センター条例等
関連事業名称	関連事業の概略
社会環境や市民ニーズの変化	住民要望により、市民センターで取り扱う手続きが拡大している。高齢化が進み、市役所本庁舎に行くことが困難なため市民センターで手続きを希望する市民が増加している。
近隣自治体等の状況	概ね、同様の事業が実施されている。
これまでの事業改善状況と その内容など	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし 窓口の市民満足度向上、施設利用率向上は日常的にローリングしている。2013年度は業務最適化について検討予定。

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	年度	2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
事業費		30,682,571		26,258,505		25,631,000		25,982,000	
内 一般財源		24,183,075		21,327,240		20,775,000		20,300,000	
人件費		57,108,634		50,423,211		55,754,871			
内 内 内 内		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
正規職員		11,419	6.70	9,464	5.55	10,709	6.28		
再任用職員		2,748	1.29	2,749	1.29	0	0.00		
再雇用・嘱託職員		4,464	2.62	5,332	3.13	8,798	5.16		
臨時職員		533	0.31	657	0.39	173	0.10		

部名	市民部	課名	南市民センター	課長名	宮崎 慶三
----	-----	----	---------	-----	-------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿(成果)	南地区における中核的公共施設として、地域住民の要望に応えられるようになっている。
------------------	--

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由
成果指標	① 窓口対応に満足している市民の割合	行政手続きを容易に行える、市政情報を正確に取得できる、という南地区住民の要望にどれだけこたえられているかを測る指標である。
	②	
業績指標	① ホール・会議室等施設利用率	文化やコミュニティの増進を図るツールとして設置されている表記施設がどれだけ利用されているか、で到達点を図るとともに、投入コストが有効に機能しているかを測る指標となる。
	②	

指標区分	指標名	指標選択理由
活動指標	① 行政窓口取扱件数	行政窓口として、南地区住民がどれだけ南市民センターを活用しているかを測る指標である。
	② ホール・会議室等施設利用者数	利用している市民が増加が、文化・コミュニティ増進の一指標として評価できる。
	③	
	④	
	⑤	

指標区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	①	目標値	80	80	80	80
		実績値	77.4	76.6	79.2	
	②	目標値				
		実績値				
業績値	①	目標値				
		実績値	62.1	53.2	52.8	
	②	目標値				
		実績値				
活動値 ※2010年度～2012年度は実績値 ※2013年度は目標値	①	66148	65275	68470		
	②	64793	66624	65519		
	③					
	④					
	⑤					

説明	
----	--

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性 (成果/狙い)	概ね適正であるが、文化・コミュニティの増進を図る公の施設の管理運営のあり方について検討が必要である。
有効性 (狙い/手段)	公の施設の管理運営のあり方について、地域の文化・コミュニティの増進を図る観点でのより効果的な手法・主体についての検討が必要である。
効率性 (手段/コスト)	コストの観点からの手法の見直しが必要と考える。
その他	

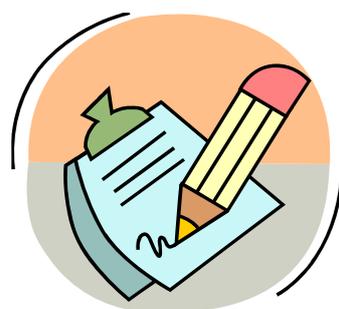
当該事業の評価	地域センター施設貸出業務、および行政窓口業務における手法について、より効果的な方法を考える必要がある。
---------	---

南市民センター費

南市民センターの概要について

1. 開所年月日 1987（昭和62）年3月7日
2. 敷地面積 1482.16 m²
3. 延床面積 2117.80 m²
 - 内訳 地下1階（主に機械室） 149.34 m²
 - 地上1階（行政窓口・会議室・警備室等） 1049.37 m²
 - 地上2階（会議室・ホール・和室等） 880.04 m²
 - 地上3階（ホール調整室等） 38.55 m²
4. 施設内容
 - 行政窓口・事務所 118 m²
 - 第一会議室（定員24名） 51 m²
 - 第二会議室（定員30名） 69 m²
 - 音楽室（定員30名） 51 m²
 - 和室1（定員35名） 43 m²（27畳）
 - 和室2（定員15名） 16 m²（10畳）
 - その他 授乳室・みんなのトイレ（オストメイトあり）・印刷室
5. 付帯設備（有料分）
 - グランドピアノ 1台

【 memo 】



事業名称	南市民センター費
------	----------

行政コスト計算書
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

科目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	14,638,059
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	14,057,150
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	580,909
寄附金	0
繰入金	0
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	92,737,007
人件費	55,583,601
物件費	21,578,062
委託料	13,239,809
需用費	7,786,083
使用料及び賃借料	550,990
備品購入費	0
その他物件費	1,180
維持補修費	1,544,266
扶助費	0
補助費等	0
繰出金	0
減価償却費	12,959,920
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,071,158
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 78,098,948
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 78,098,948
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 78,098,948

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input checked="" type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

行政コストは適正か

指標①	地域住民1人あたりの行政費用
値	1462.5円
コメント	
他の市民センターのコストと比較して判断していきたい。	

指標②	利用者数1人あたりの行政費用
値	692.1円
コメント	
他の市民センターのコストと比較して判断していきたい。	

指標③	資産老朽化比率
値	52%
コメント	

物件費内訳(主なもの)	
建物総合管理業務委託	9,817,500 円
空調機器等保守業務委託	1,916,250 円
昇降機保守点検業務委託	362,880 円

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	2,360,466
現金預金	0	還付未済金	0
未収金	0	地方債	0
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	1,289,308
その他未収金	0	賞与引当金	1,071,158
不納欠損引当金	0	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	28,975,579
短期貸付金	0	地方債	0
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	28,975,579
II 固定資産	586,967,277	リース債務	0
1 事業用資産	586,967,275	その他固定負債	0
1 有形固定資産	586,967,275	III 繰延収益	0
土地	275,929,195	長期前受金	0
建物	311,038,080		
建物取得額	647,996,000		
減価償却累計額	△ 336,957,920		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	2		
重要物品取得額	4,253,000		
重要物品減価償却累計額	△ 4,252,998		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	586,967,277	負債の部合計	31,336,045
		純資産の部	
		純資産	555,631,232
		純資産の部合計	555,631,232
		負債及び純資産の部合計	586,967,277

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	地域コミュニティバス運行事業		
事業概要	路線バスが運行されていない公共交通不便地区に、運行予定のある沿道住民による地域組織、バス事業者、市が協働でコミュニティバスを運行するため、バスの購入費、バス停の整備、維持費、事業採算に満たない運行経費を補助します。 ※公共交通不便地区とは鉄道駅やバス停から一定距離以上離れ徒歩でのアクセスが困難な「交通空白地区」と、鉄道や路線バスは運行されているが運行頻度が極端に低い「交通不便地区」との総称		
開始年度	2005年度	終了年度	

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	公共交通不便地区	公共交通不便地区を解消し、地域住民の移動性の向上が図られる。

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	コミュニティバス導入検討調査	コミュニティバスの新規運行に向けた課題整理を行い、導入の検討を行う。
	コミュニティバス調査設計委託	新規ルートに関わる走行環境整備工事のための設計
	走行環境整備工事	新規ルートに関わる走行環境整備工事
	コミュニティバス購入	新規ルートのためのバス購入
	コミュニティバス運行補助	コミュニティバス運行に係る運行経費等の補助
根拠法令・条例・計画	未来づくりプロジェクト 基本計画体系Ⅳ-1-4-1 町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱	
関連事業名称	関連事業の概略	
町田市民バス運行事業	市民病院をはじめとする公共施設までのアクセスを向上させることにより、公共施設を利用する市民の利便向上を図る。	
社会環境や市民ニーズの変化	高齢社会を迎えている中で、移動手段が自家用自動車から公共交通への転換が進んでいる。東京都で行っている、シルバーバス制度を利用する高齢者が増えている。	
近隣自治体等の状況	武蔵野市、多摩市など多摩地域のほか、全国各地で類似したコミュニティバス運行補助事業を実施している。	
これまでの事業改善状況と その内容など	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし コミュニティバスの導入された区域において、利用者を増やすために、駅前にて利用促進に関するチラシを配布した。その結果利用者が増えてきた。継続して、利用増進対策を検討中である。	

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
	時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
事業費	25,954,000		26,315,000		11,339,000		22,081,000	
内 一般財源	22,787,000		23,482,000		10,074,000		21,796,000	
人件費	6,245,639		6,459,959		4,593,378			
内 内 内 内	時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
正規職員	1,449	0.85	1,534	0.90	1,117	0.66		
再任用職員		0.00		0.00		0.00		
再雇用・嘱託職員		0.00		0.00		0.00		
臨時職員	334	0.20	200	0.12	34	0.02		

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	課長名	野田好章
----	--------	----	---------	-----	------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿(成果)	だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまちにすること。
------------------	-------------------------------

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由
成果指標	① 地域コミュニティバス運行路線数	公共交通不便地区を解消し、誰もが移動可能な公共交通サービスの向上確認のため。
	②	
業績指標	① コミュニティバスを運行するための地域組織	現制度では、コミュニティバスを運行するには、三者協働が原則であり、地域組織が不可欠である。
	②	

指標区分	指標名	指標選択理由
活動指標	① 導入検討地区数	公共交通不便地区のうち、導入の可能性を検討するため。
	② 設計委託件数	コミュニティバス導入の検討を行った結果、導入すべき路線について、走行環境整備を行うため。
	③ コミュニティバス走行環境整備箇所数	コミュニティバス導入の検討を行った結果、導入すべき路線について、走行環境整備を行うため。
	④ コミュニティバス購入台数	コミュニティバス導入の検討を行った結果、導入すべき路線について、バスの購入を行うため。
	⑤ コミュニティバス運行路線数	公共交通不便地区において、地域組織、バス事業者、市が協働で役割を担い、事業採算に満たない運行経費を補助するため。

指標区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	① 目標値	4	4	4	4	公共交通不便地区の解消地区
	実績値	4	4	3		
	② 目標値					
	実績値					
業績値	① 目標値	3	3	3	3	地域の要望による
	実績値	3	3	3		
	② 目標値					
	実績値					
活動値 ※2010年度～2012年度は実績値 ※2013年度は目標値	①	3	3	3	3	地域の要望により、具体的に活動している地区数 ※1 2012年9月30日 1路線廃止
	②	1	4	2	1	
	③	3	-	-	1	
	④	-	-	-	2	
	⑤	4	4	3(※1)	4	
説明	これまで地域組織とともに検討を重ねた結果、コミュニティバスの導入を行い交通不便地区は解消されたと考えている。また、事業採算に満たない路線については、廃止を余儀なくされたが、公共交通不便地区を解消し、地域住民の移動性の向上を図るため、新たな交通手段について、取り組み達成していきたい。					

⑥ 「評価」に関する情報

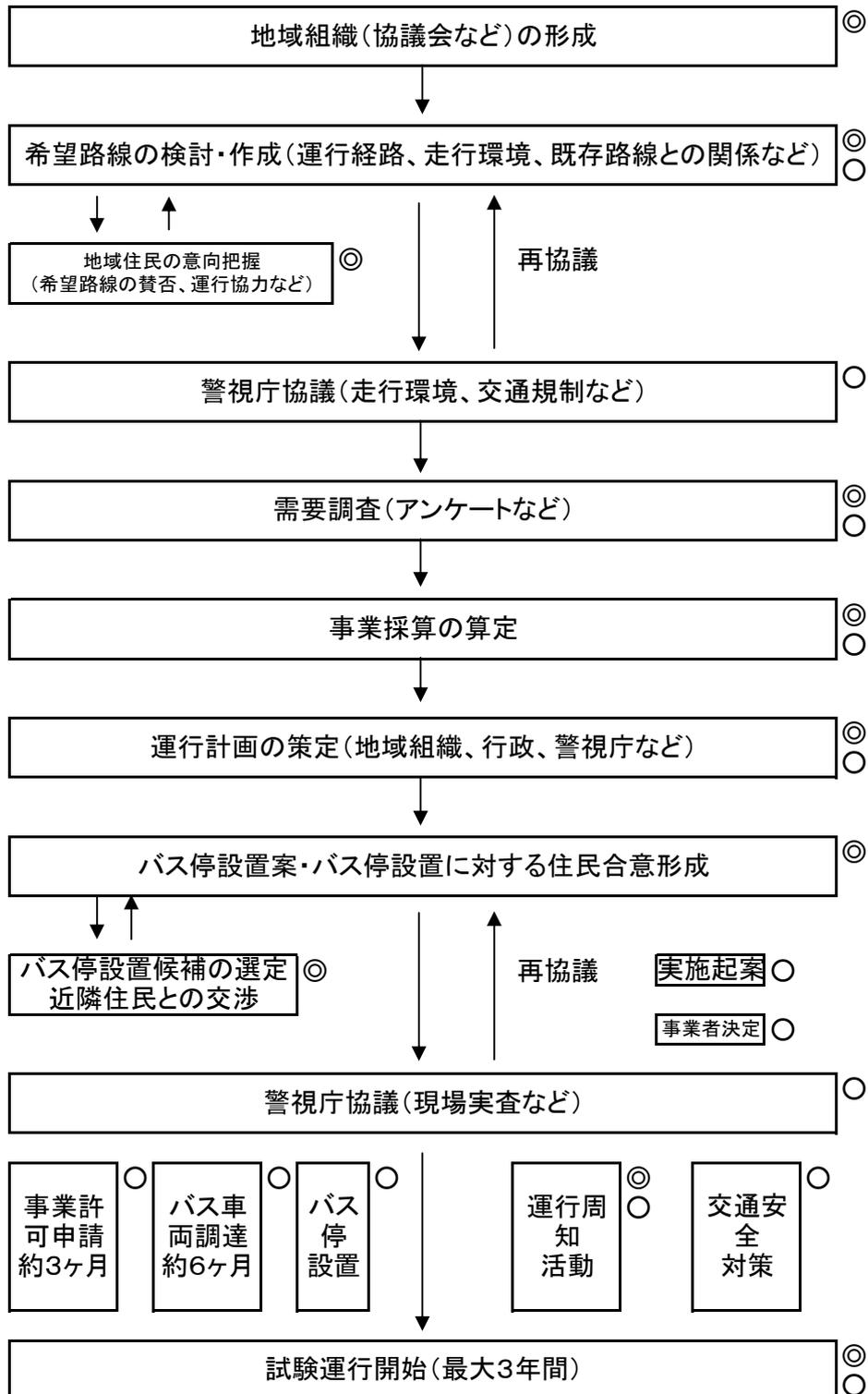
妥当性(成果/狙い)	高齢社会を迎えている中で、事業の必要性は高まっており、妥当と言える。
有効性(狙い/手段)	公共交通不便地区の解消としては、有効である。
効率性(手段/コスト)	事業採算が不安定であるため、安定した歳入を確保する検討が必要である。
その他	効率性の改善を検討していきたい。

当該事業の評価	高齢社会の中で事業採算性を鑑みながら、いかに安定した運行継続が出来るかが課題となる。
---------	--

地域コミュニティバス運行事業

コミュニティバス導入の流れ

◎:地域・協議会などが行う項目 ○:市などが行う項目



【 memo 】



事業名称	地域コミュニティバス運行事業
------	----------------

行政コスト計算書
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

科 目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,265,814
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	965,304
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	300,510
寄附金	0
繰入金	0
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	17,942,424
人件費	4,328,118
物件費	17,600
委託料	0
需用費	0
使用料及び賃借料	17,600
備品購入費	0
その他物件費	0
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	8,220,107
繰出金	0
減価償却費	5,144,999
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	231,600
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 16,676,610
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 16,676,610
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 16,676,610

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input checked="" type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

コストに見合う成果があるか

金森分		玉川学園分	
指標①	利用者1人当たりの行政コスト(円)	指標①	利用者1人当たりの行政コスト(円)
値	70.51 円	値	3.77 円
コメント		コメント	
年間利用者数 204,176人 内シルバーパス利用者 92,146人 (45.1%)		年間利用者数 605,233人 内シルバーパス利用者 169,627人 (28.0%)	

指標②	1便当たりの行政コスト(円)	指標②	1便当たりの行政コスト(円)
値	906.31 円	値	86.95 円
コメント		コメント	
年間運行便数 15,885便		年間運行便数 26,220便	

指標③	1km当たりの行政コスト(円)	指標③	1km当たりの行政コスト(円)
値	209.09 円	値	14.08 円
コメント		コメント	
年間運行距離数 68,854 km		年間運行距離数 161,933.89 km	

指標④	利用者1人当たりの補助金額(円)
値	40.26 円
コメント	
T市: 65円/人、M市: 23円/人、 I市: 44円/人 他市に比べても、大きくかけ離れた数字ではない。	

金森地区コミュニティバス「かわせみ号」概要
成瀬駅南口～金森方面循環(年中無休)
運行時間: 6:45～22:00(1日36便)
運賃: 大人170円、小人90円、障がい者手帳所持者90円
シルバーパス、パスモ、スイカ利用可能

玉川学園コミュニティバス「玉ちゃん号」概要
北ルート: 玉川学園駅北口～金井方面循環(年中無休)
運行時間: 6:30～22:02(1日36便)
南ルート: 玉川学園駅南口～成瀬台方面循環(年中無休)
運行時間: 6:30～22:13(1日30～39便)
運賃: 大人170円、小人90円、障がい者手帳所持者90円
シルバーパス、パスモ、スイカ利用可能

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,118,394	I 流動負債	231,600
現金預金	0	還付未済金	0
未収金	1,118,394	地方債	0
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	0
その他未収金	1,118,394	賞与引当金	231,600
不納欠損引当金	0	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	6,266,640
短期貸付金	0	地方債	0
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	6,266,640
II 固定資産	3	リース債務	0
1 事業用資産	0	その他固定負債	0
1 有形固定資産	0	III 繰延収益	0
土地	0	長期前受金	0
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	3		
重要物品取得額	76,711,509		
重要物品減価償却累計額	△ 76,711,506		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	6,498,240
		純資産の部	
		純資産	△ 5,379,843
		純資産の部合計	△ 5,379,843
資産の部合計	1,118,397	負債及び純資産の部合計	1,118,397

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	普及促進事業		
事業概要	公共下水道が供用開始されたことをお知らせし、下水道へ接続するように普及をしています。また、水洗化工事資金をお貸しすることで、下水道接続を促進しています。		
開始年度		終了年度	

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	下水道供用開始区域内の下水道未接続建物所有者または居住者	公共下水道への接続により地域の水環境が向上し、より快適で衛生的な生活を送ることができる。

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	供用開始業務	公共下水道が整備された区域について、下水道法第9条規定の供用開始の告示を行います。この業務によって、公共下水道が使えるようになる地域や時期を広くお知らせします。
	水洗化普及業務	公共下水道が整備された区域内の建物所有者に公共下水道接続のご案内を郵送しています。また、戸別訪問による公共下水道への接続促進を行い、未接続建物の実態把握、接続阻害要因の調査をしています。
	貸付金業務	公共下水道が整備された区域内で下水道接続工事をされる方にその工事費用の一部を無利息で貸付しています。また、償還金の収納業務や督促、訪問徴収をしています。
根拠法令・条例・計画		下水道法、町田市下水道条例、町田市水洗便所改造工事費等貸付金条例及び同施行規則、水洗便所普及促進要領について（昭和47年9月28日建設省都市局長通達）
関連事業名称		関連事業の概略
管渠整備事業		汚水管の整備事業
受益者負担事務		受益者負担金の賦課徴収事業
排水設備事務		排水設備計画確認申請受付審査事務
指定工事店事務		排水設備工事店指定事務
社会環境や市民ニーズの変化		高齢化や不況により経済的な余裕がない世帯が増え、公共下水道への接続を躊躇する方が増えています。
近隣自治体等の状況		多摩26市の平均人口普及率は、99%となっています。また、水洗化率は98.3%となっています。
これまでの事業改善状況と その内容など		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし 普及対象のランク分けと絞込みを行って効率的な普及訪問を行っている。

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	年度	2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
事業費		13,344,447		16,455,231		9,430,000		21,193,000	
内 一般財源		68,994		82,045		5,076,000		5,131,000	
人件費		25,524,767		25,744,300		27,497,412			
内 内 内 内		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
正規職員		5,287	3.10	5,345	3.13	5,772	3.39		
再任用職員		2,746	1.29	2,734	1.28	2,741	1.29		
再雇用・嘱託職員		0	0.00	0	0.00	0	0.00		
臨時職員		0	0.00	0	0.00	0	0.00		

部名	下水道部	課名	下水道整備課	課長名	原 岩男
----	------	----	--------	-----	------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿(成果)	・衛生的な生活環境をつくります。
------------------	------------------

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由
成果指標	① 水洗化率	下水道を利用できる地区に住んでいる人のうち、どれくらいの人が実際に下水道に接続し水洗化しているか百分率で示すものなので成果指標としました。
	②	
業績指標	① 水洗化人口	下水道を利用できる地区に住んでいる人のうち、実際に下水道に接続し水洗化している人口なので業績指標としました。
	② 排水設備計画確認申請数	排水設備計画確認申請件数が普及啓発による公共下水道への切りかえ工事件数を反映しているため

指標区分	指標名	指標選択理由
活動指標	① 供用開始告示により新たに設置される公共汚水桝設置数	公共下水道が使えるようになる地域と公共汚水桝数を告示し、普及対象を確定するため。
	② 普及訪問件数 公共下水道への接続阻害要因の把握	下水道接続の普及啓発を行い、ランク分けした普及対象をランク毎に件数を把握するため。また、未接続建物所有者または居住者の状況を確認するため。
	③ 貸付金収納率	収納率の確認をするため。
	④	
	⑤	

指標値区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	① 目標値	—	—	—	97.16%	下水道整備計画に基いて推計したものです。
	実績値	96.70%	97.10%	96.10%		
業績値	① 目標値	—	—	—	403,783	下水道整備計画に基いて推計したものです。
	実績値	385,664	394,675	396,807		
	② 目標値				690件	2012年度申請件数の実績値です。2013年度は、訪問件数を目標値にしました。
	実績値	1,384件	1,193件	943件		
活動値 ※2010年度～2012年度は実績値 ※2013年度は目標値	①	892基	1880基	1300基	760基	訪問件数目標年間300件+普及訪問強化月間390件(1300基×30%) 2013年度は見込みです。 (760基×申請率60%) 収納率2012年度は3/31現在であり、2010年度2011年度は出納整理期間終了後(5/31現在)
	②	848件	951件	777件	690件	
	③	95.72%	94.59%	91.56%	95%	
	④					
	⑤					

説明	2010年度から通年行っている普及訪問に加え、普及強化月間を設定し、前年度供用開始した未接続建物に対する普及訪問を行った結果、前年度供用開始建物の2～3%の建物が下水道接続されました。 また、2013年度は、2012年度に行った全普及対象のランク分けと絞込みにより普及訪問を行うことにより下水道接続の実現と普及対象の状況確認を行っています。
----	---

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性(成果/狙い)	公共下水道への接続普及を進めることにより、衛生的な生活環境をつくることのできるため、妥当な事業である。
有効性(狙い/手段)	供用開始された区域内の建物所有者に下水道接続のパンフレットを送付したり、戸別訪問による下水道接続普及を行うことにより下水道接続に寄与するので、有効な方法である。
効率性(手段/コスト)	普及対象のランク分けを行い、接続の可能性が高いと思われるものを選定し、職員による普及訪問を行うことで下水道接続促進と未接続建物所有者の状況確認を効率的に行っている。
その他	

当該事業の評価	普及対象のランク分けにより、重点普及対象を選定し効率的な普及を行っていますが、最終的には接続困難なものが見込んでいます。貸付金制度は、供用開始から3年間利用可能であり、36月均等償還となっているため、償還業務処理が最終するまでの期間としては汚水管整備事業最終年度の次年度が供用開始年度となるので、その後6～7年度に渡って収納業務等があることを見込んでいます。下水道整備事業が最終段階になっているため、業務量は縮小傾向ではありますが、この事業がなくなることはないことを認識しています。
---------	---

事業名称	普及促進事業
------	--------

行政コスト計算書
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

科 目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	28,221,504
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	724,092
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	27,497,412
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	28,221,504
人件費	25,904,702
物件費	724,092
委託料	0
需用費	724,092
使用料及び賃借料	0
備品購入費	0
その他物件費	0
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,592,710
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	0
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
金融収支差額	0
通常収支差額	0
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	0

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input checked="" type="checkbox"/>	収支均衡
<input type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

公共下水道切りかえ接続1件あたりのコストの確認

指標①	公共下水道接続1件あたりのコスト（円）
値	29,927円
コメント	
行政費用を排水設備計画確認申請数（公共下水道への切りかえ工事件数）で除したものです。	

指標②	
値	
コメント	

指標③	
値	
コメント	

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	7,435,370	I 流動負債	1,592,710
現金預金	0	還付未済金	0
未収金	6,402,790	地方債	0
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	0
その他未収金	6,402,790	賞与引当金	1,592,710
不納欠損引当金	0	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	46,946,526
短期貸付金	1,032,580	地方債	0
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	46,946,526
II 固定資産	13,476,980	リース債務	0
1 事業用資産	0	その他固定負債	0
1 有形固定資産	0	III 繰延収益	0
土地	0	長期前受金	0
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
重要物品取得額	0		
重要物品減価償却累計額	0		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	13,476,980		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	13,476,980		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	20,912,350	負債の部合計	48,539,236
		純資産の部	
		純資産	△ 27,626,886
		純資産の部合計	△ 27,626,886
負債及び純資産の部合計	20,912,350		

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	自由民権資料館事業費		
事業概要	自由民権資料館は野津田町にあります歴史資料館です。自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の収集、保管、閲覧、また常設展示「武相の民権／町田の民権」のほか年2回の企画展開催などを行っています。 その他、市史編さん資料の引継施設に位置づけられており、歴史的に価値があると判断される市の公文書等の最終保存施設にもなっております。		
開始年度	1986年度	終了年度	

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	市民	市域の歴史情報や史料に触れることで郷土への理解と愛着がもてること
	町田市内・外の方々	自由民権運動に関する情報を広く発信することで、多くの人々に町田市や歴史に対する理解を深めていただくこと
	市内に存在する史料	貴重な史料の散失を防ぎ、後世に伝えていくこと

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	自由民権資料館管理事務	資料館施設の維持管理に関する事務
	自由民権資料館資料保管事務	史料の収集・整理・保存に関する事務
	自由民権資料館資料展示事業	常設展・企画展に関する事業
	自由民権資料館図書刊行事業	研究紀要・展示報告書等の図書刊行に関する事業
	自由民権資料館普及事業	講座（古文書・郷土史）、資料館まつり等の実施に関する事業
根拠法令・条例・計画	自由民権資料館条例・自由民権資料館施行規則	
関連事業名称		関連事業の概略
文化財保護事業		市内の文化財の維持・保全に努め、市民が活用できる機会を提供する。
文学館事業		文学資料を収集・保存・公開し、「市民の文学活動」の拠点を目指す。
高知市立自由民権記念館		高知を中心とした自由民権運動の史料の収集・保管し、展示公開を行っている。
三春町自由民権記念館		三春町を中心とした自由民権運動の史料の収集・保管し、展示公開を行っている。
社会環境や市民ニーズの変化		特に、退職後に歴史について学びたいという方が増えている。以前より実施している古文書講座の他に2009年度より郷土史講座を開設し、学習の要望に答えている。
近隣自治体等の状況		近隣市には郷土史を扱う資料館は設置されているが、自由民権に関する資料館は皆無である。（公立では全国で3館のみ）
これまでの事業改善状況とその内容など		<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし あらゆる世代の方々に利用していただくことを目標に事業をすすめている。近年は児童・生徒の皆さんをターゲットに、わかりやすい展示を心がけると共に児童・生徒向けのイベント等を行っている。

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	年度	2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
事業費		24,737,604		51,992,644		47,389,000		24,467,000	
内 一般財源		24,031,356		23,574,950		21,186,000		23,490,000	
人件費		26,826,375		25,494,343		25,951,070			
内 内訳		時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
正規職員		4,408	2.59	3,915	2.30	3,920	2.30		
再任用職員		0	0.00	0	0.00	1,730	0.81		
再雇用・嘱託職員		4,464	2.62	4,680	2.74	4,580	2.69		
臨時職員		2,839	1.67	3,232	1.90	1,300	0.76		

部名	生涯学習部	課名	生涯学習総務課	課長名	神田 貴史
----	-------	----	---------	-----	-------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿(成果)	町田市固有の史料の保護に努めるとともに、それらに触れる機会を提供し、市内外に広く歴史情報を発信することにより、多くの人々が町田市や歴史について理解を深められるようにする。
------------------	---

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名		指標選択理由				
成果指標	①	自由民権資料館入館者数	利用実績が計れる基礎的数値であるため				
	②	資料館外のイベント等実施数	館外での活動を行うことにより、多くの人々に情報の提供ができるため。				
業績指標	①	公開可能(整理済)史料点数	市民により多くの史料を提供することができるため				
	②						
指標区分	指標名		指標選択理由				
活動指標	①	修繕等実施回数	老朽化した施設・備品等の改修等を行うことで利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。				
	②	史料整理点数	寄贈・寄託等を受けた史料を整理することで公開可能史料数を増やしていく。				
	③	企画展実施回数	誰もが興味を持てるような魅力ある展示を開催する。また、年に1回は郷土史を扱う展示を行う。				
	④	図書刊行冊数	毎年、研究紀要・展示報告書等の図書を継続的に刊行していく。また、市民との協働による図書も刊行していく。				
	⑤	講座等実施回数	古文書・郷土史講座の他、講演会や年1回(11/3開館記念日)地域の人々の協力を得て、「資料館まつり」を開催する。				
指標区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方	
成果値	①	目標値	5000人	5000人	5600人	5800人	前年度数値を超える
		実績値	4894人	5504人	5665人		
	②	目標値	8回	15回	19回	18回	前年度数値を基準に
		実績値	8回	15回	19回		
業績値	①	目標値	15000点	17000点	22000点	25000点	資料整理計画に基づき
		実績値	15000点	17000点	22000点		
	②	目標値					
		実績値					
活動値	①		10件	14件	9件	3件	※2010年度～2012年度は実績値 ※2013年度は目標値
	②		13500点	6000点	5000点	9500点	
	③		3回	3回	4回	3回	
	④		3冊	2冊	3冊	3冊	
	⑤		31回	36回	38回	40回	
説明	展示や講座等イベント活動を増やしていった結果、入館者数は毎年増えており、目標値が達成出来たと考えている。						

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性(成果/狙い)	市域の史料を収集・保管し後世に伝えていくとともに、展示や講座、図書刊行、各種イベントを通じて、より多くの人々に歴史情報を発信していく。また、市の公文書の保管施設としての機能も有しており、当資料の整理・保存も進めていく。
有効性(狙い/手段)	毎年、入館者数は増えており、誰もが歴史に興味をもてるような企画を充実していく。また、全国における自由民権運動に関する情報のセンター的機能も果たしており、引き続き、町田市内・外に情報を広く発信していく。
効率性(手段/コスト)	正規職員2名(うち1名学芸員)、再任用職員2名、非常勤職員3名(学芸員)の体制で運営している。また、事業費・人件費ともに毎年微減に努めている。
その他	市民を中心に多くの方々から史料の寄贈・寄託を受けており、信頼される施設づくりを目指している。

当該事業の評価	自由民権運動に関する全国的に稀有な資料館であるとともに、郷土史の情報発信機関として、地域の中の施設としても位置づいている。
---------	---

事業名称	自由民権資料館事業費
------	------------

行政コスト計算書
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

科 目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	747,628
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	361,480
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	386,148
寄附金	0
繰入金	0
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	70,892,921
人件費	23,569,945
物件費	37,455,938
委託料	29,690,901
需用費	4,522,408
使用料及び賃借料	82,154
備品購入費	377,923
その他物件費	2,782,552
維持補修費	759,465
扶助費	0
補助費等	622,900
繰出金	0
減価償却費	7,390,548
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,094,125
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 70,145,293
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	1,917,108
公債費(利子)	1,917,108
金融収支差額	△ 1,917,108
通常収支差額	△ 72,062,401
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 72,062,401

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input checked="" type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

コストに占める利用者負担割合

指標①	来館者一人当たりのコスト
値	12,853 円
コメント	
来館者一人当たりのコストは、かなり高額であると思われる。	

2012年度来館者数 5,665人

指標②	市民一人当たりのコスト
値	171 円
コメント	
市民一人当たりのコストは、史料の保存や学術情報の提供という目的を考えると、高額と思われる。	

2013年3月1日町田市民数
(外国人含む) 425,762人

指標③	
値	
コメント	

【物件費の主な内訳】

総合管理業務委託	1,931,475
民権の森史跡管理業務委託	1,960,000
収蔵史料デジタル化業務委託	25,200,000
印刷製本費	1,772,610
消耗品費	366,767
光熱水費	2,956,729
備品修繕料	146,745
共済費	1,279,000
臨時職員賃金	1,464,305

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	42,170	I 流動負債	43,554,496
現金預金	0	還付未済金	0
未収金	42,170	地方債	15,841,336
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	26,619,035
その他未収金	42,170	賞与引当金	1,094,125
不納欠損引当金	0	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	56,400,513
短期貸付金	0	地方債	26,800,975
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	29,599,538
II 固定資産	570,459,387	リース債務	0
1 事業用資産	570,459,386	その他固定負債	0
1 有形固定資産	570,459,386	III 繰延収益	0
土地	334,576,969	長期前受金	0
建物	235,882,417		
建物取得額	369,527,413		
減価償却累計額	△ 133,644,996		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	1		
重要物品取得額	4,800,000		
重要物品減価償却累計額	△ 4,799,999		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	570,501,557	負債の部合計	99,955,009
		純資産の部	
		1 純資産	470,546,548
		純資産の部合計	470,546,548
		負債及び純資産の部合計	570,501,557

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	廃棄物減量再資源化推進費		
事業概要	町田市では、2011年4月に「町田市一般廃棄物資源化基本計画」を策定し、2020年度までにごみとして処理する量を40%削減する目標を掲げています。この目標は、実際にごみを排出する市民の皆様や市民団体・事業者・行政が一体となって取り組まなければ達成できません。「廃棄物減量再資源化推進費」では、市民の皆様にごみの減量に取り組んでいただいたり、自分に出来ることに気づいていただけるよう、ごみ減量意識の普及啓発を推進しています。		
開始年度	2011	終了年度	2020

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報

事業目的	対象	狙い
	ごみ減量の意識がある人、または実際に取り組んでいる人	ごみ減量の意識が広まり、たくさんの方が一緒に取り組むこと
	ごみ減量の意識がない人、または取り組んでいない人	ごみ減量の意識を持ちたくなったり、実際に取り組んでみたくなること
資源とごみの分別や出し方がわからない人	必要な情報が得られること	

② 「手段」に関する情報

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	廃棄物減量推進事業	市民の意識普及や取り組みへの参加を推進する事業です。「様々なイベントにおけるPR」「ごみの出前講座」「ごみ減量情報紙の発行」「ごみの収集カレンダー」「ごみ減量サポーター（廃棄物減量等推進員）制度」「夏休み子どもエコ体験」「リサイクル施設見学ツアー」「ごみの有料化」など
	廃棄物減量推進事業（政）	市民が参加しやすい仕組みや制度を実施する事業です。「リサイクル広場」「イベントごみ減量支援制度」「生ごみ処理機等購入費補助」「大型生ごみ処理機貸出制度」など
	再資源化推進事業	市民団体や事業者との取り組みを推進する事業です。「地域資源回収」「リサイクル推進店制度」
	3R推進課管理事務	3R推進課全般の管理的経費 旅費…先進都市の取り組み事例の確認や環境展示会（環境に配慮した製品やサービスの紹介）への出張費
根拠法令・条例・計画	町田市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例 第二次町田市環境マスタープラン 町田市一般廃棄物資源化基本計画	
関連事業名称	関連事業の概略	
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	環境広報紙の発行、基本計画における基礎調査	
循環型施設整備事業	資源循環型施設整備基本計画検討委員会	
剪定枝資源化事業	剪定枝資源化センター運営	
ごみ収集業務委託事業	ペットボトル収集委託	
社会環境や市民ニーズの変化	2011年度「町田市一般廃棄物資源化基本計画」策定 環境への関心の高まりや生活様式（大量生産・大量消費や利便性の追及など）の変化	
近隣自治体等の状況	全国の自治体で、ごみの減量とリサイクルの推進に取り組んでいます。	
これまでの事業改善状況と その内容など	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし 「PRするイベント参加数の拡大」「ごみの出前講座の新規メニュー」「わかりやすいごみの収集カレンダー方式への変更」「ごみの有料化制度の必要経費削減」「地域資源回収の奨励金額の見直し」など、見直し・拡充を図ってきました。また、「市民団体と協働で行う夏休みわくわくエコ体験」「市民が自主的に行う地域リサイクル広場制度」「エコなイベントを推進するイベントごみ減量支援制度」「生ごみ減量を推進する大型生ごみ処理機貸出制度」「使い捨て容器を削減するためのマイボトルキャンペーン」などの新規事業を展開してきました。	

③ 「投入資源」に関する情報

コスト	2010年度 (決算)		2011年度 (決算)		組織 改正 あり	2012年度 (決算見込)		2013年度 (予算)	
	時間	人工	時間	人工		時間	人工	時間	人工
事業費	(982,881,616)		(923,874,156)			560,722,811		530,725,000	
内 一般財源	(223,666,421)		(137,740,590)			139,467,000		127,969,000	
人件費	(87,783,613)		(78,510,130)			57,219,079			
内訳	時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工	
正規職員	20,607	12.09	17,862	10.48	12,361	7.25			
再任用職員	0	0.00	1,394	0.65	1,423	0.67			
再雇用・嘱託職員	1,488	0.87	2,356	1.38	2,983	1.75			
臨時職員	1,673	0.98	420	0.25	700	0.41			

部名	環境資源部	課名	3R推進課	課長名	窪倉 努
----	-------	----	-------	-----	------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿(成果)	市民・市民団体・事業者・行政の協働のもとに、誰もが3Rの意識を持って、ごみの減量に取り組んでいる。
------------------	---

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由
成果指標	① ごみとして処理する量	ごみとして処理する量を40%削減するため
	②	
業績指標	① 各制度（リサイクル広場や生ごみ処理機など）の利用者数や利用団体数	各制度を利用した取り組み者数の増加は、市民の意識普及につながっていると考えられるため
	② ごみの減量や資源化に関する各種協定数	取り組み事例や取り組み団体の増加は、意識普及につながっていると考えられるため

指標区分	指標名	指標選択理由
活動指標	① 出前講座の開催回数	市の職員が直接市民とふれあうことで、「ごみ」により関心を持ってもらえる機会であるため。
	② ごみ減量情報紙の発行回数	市民・市民団体のごみに対する取り組み事例を中心に掲載することで、自分でもできることに気づいてもらえるため。
	③ リサイクル広場の開催日数	より多く開催することで、利用者数の拡大を図るため。
	④ 生ごみ処理機等補助制度PR回数	補助制度をより多くの市民に知っていただき、利用者数の拡大を図るため。
	⑤ 大型生ごみ処理機貸出回数	市民団体に大型生ごみ処理機を貸出すことで、市民団体に生ごみの資源化に取り組んでいただくため。

指標値区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	① 目標値	60,000 t (2020年度)	60,000 t (2020年度)	60,000 t (2020年度)	60,000 t (2020年度)	町田市一般廃棄物資源化基本計画の目標値のため
	実績値	99,105 t	100,376 t	100,195 t (見込み)		
業績値	① 目標値	150	200	150	150	生ごみ処理機等を利用して生ごみの資源化に取り組む世帯数
	実績値	147	130	138		
業績値	② 目標値	2	10	3	10	ごみの減量と資源化に協働して取り組んでいただく団体数
	実績値	2	13	4		
活動値	①	20	45	52	55	利用者数や利用団体数の拡大を図るため
	②	1	3	2	2	
	③	355	412	412	432	
	④	3	3	4	5	
	⑤	9	14	3	30	

説明	当事業は「何 t 減量できた」ということを明確にしづらい事業です。しかし、ごみに関心を持ってもらったり、ごみの減量に取り組んでいただくことが、ごみに対する意識の向上につながり、成果指標を達成できると考えています。
----	--

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性（成果／狙い）	これからも市民・市民団体・事業者と協働して、さらなる取り組みが必要とされる事業です。
有効性（狙い／手段）	多くの市民に自分でもできることに気づいていただいたり、ごみの減量に取り組んでいただくことは、目標達成に有効な手段であると考えます。
効率性（手段／コスト）	新規事業の展開と既存の事業の見直し・拡充を図りつつ、事業費を削減しています。
その他	

当該事業の評価	ごみの減量に取り組んでいただいたり、関心を持っていただくなど、ごみ減量の意識が向上することは、環境にやさしいライフスタイルの定着につながるため、当事業の果たす役割は大きいと考えています。今後は、さらに多くの市民・市民団体・事業者がごみの減量に取り組めるよう、「わかりやすい」「参加しやすい」の視点で、既存事業の見直しや新たな仕組みを展開していくことが課題です。
---------	--

事業名称	廃棄物減量再資源化推進費
------	--------------

行政コスト計算書
自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

科 目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	619,011,810
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	618,162,560
財産収入	349,250
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	500,000
寄附金	0
繰入金	0
長期前受金取崩益	0
その他行政収入	0
2 行政費用	495,750,037
人件費	53,372,256
物件費	356,581,374
委託料	318,919,894
需用費	14,189,952
使用料及び賃借料	22,164,858
備品購入費	1,121,610
その他物件費	185,060
維持補修費	1,879,500
扶助費	0
補助費等	80,763,084
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,153,823
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	123,261,773
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
金融収支差額	0
通常収支差額	123,261,773
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	123,261,773

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input type="checkbox"/>	施設運営
<input type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input checked="" type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

市民や市民団体、事業者と協働してごみの減量に取り組むための様々な事業を実施しています。事業の実施によって、ごみが減ったとは言いつらい面もありますが、減ったごみ量と事業費・人件費で分析し、効率的な事業実施ができていないかを確認します。

指標①	ごみ減量への事業費
値	2,426,651円/t

コメント

様々な事業に取り組みごみの減量ができましたが、1 tあたり2,426,651円の経費をかけています。
(事業にかかった経費) ÷ (ごみが減った量)

指標②	ごみ減量への人件費
値	312,298円/t

コメント

ごみを減量することができましたが、1 tあたり312,298円の人件費を用いています。
(事業にかかった人件費) ÷ (ごみの減った量)

指標③	値
値	

コメント

	ごみ量 (t)
2011年度	100,376
2012年度（暫定）	100,195
ごみが減った量	181
事業にかかった費用（人件費・賞与引当金は除く）	439,223,958円

この事業にかかる人件費（人件費・賞与引当金）	56,526,079円
------------------------	-------------

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	28,699,393
現金預金	0	還付未済金	0
未収金	0	地方債	0
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	25,545,570
その他未収金	0	賞与引当金	3,153,823
不納欠損引当金	0	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	85,330,499
短期貸付金	0	地方債	0
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	85,330,499
II 固定資産	0	リース債務	0
1 事業用資産	0	その他固定負債	0
1 有形固定資産	0	III 繰延収益	0
土地	0	長期前受金	0
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
重要物品取得額	0		
重要物品減価償却累計額	0		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	0	負債の部合計	114,029,892
		純資産の部	
		純資産	△ 114,029,892
		純資産の部合計	△ 114,029,892
負債及び純資産の部合計	0		

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

事業概要説明資料

事業名称	維持管理費		
事業概要	下水道管の老朽化に伴う道路陥没等の重大な事故や、汚水の溢れ等の事故を未然に防ぐため、下水道管の目視点検を計画的に実施し、予防保全型の維持管理を行っています。		
開始年度	1964年度（昭和39年度）	終了年度	

① 「事業目的（「対象」と「狙い」）」に関する情報	
事業目的	狙い
対象	
下水道管	下水道管を適切に維持管理します。

② 「手段」に関する情報		
事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要	
事業内訳	①管渠等補修工事	点検により発見された下水道管の異常箇所について、補修工事や更生工事を行い下水道管の機能を維持します。
	②管渠等清掃業務	下水道管の中に堆積物やラード（油）が付着すると排水機能を失い、流れなくなった排水が溢れ出します。このような状況に陥る前に下水道管の清掃を行います。
	③マンホール蓋取替工事	ガタツキがあるマンホール蓋を取替え、振動や騒音を解消します。また、すりへったマンホール蓋はスリップの原因になるので取替えます。
根拠法令・条例・計画	下水道法、下水道条例、（町田市特定公共物管理条例）	
関連事業名称	関連事業の概略	
水路維持事業	水路等の維持管理を行うもの。	
雨水調整池維持事業	雨水調整池の維持管理を行うもの。	
下水道資産管理計画事業	施設の延命化を考慮した計画的な改築更新を行なうもの。（下水道整備課）	
社会環境や市民ニーズの変化	下水道管の老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎながら、施設の延命化や、改築更新に係るコストの抑制を図るため、「予防保全型」の維持管理を行うことが求められています。	
近隣自治体等の状況	既設管調査データを活用した管きよの健全度(劣化)予測、長期修繕改築計画の策定（横浜市）	
これまでの事業改善状況と その内容など	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善の必要なし <input type="checkbox"/> 検討なし 他企業工事に併せて工事を行うことにより、舗装復旧費用等のコスト削減を図っています。	

③ 「投入資源」に関する情報								
年度	2010年度（決算）		2011年度（決算）		2012年度（決算見込）		2013年度（予算）	
コスト	事業費	248,174,035	277,462,554	269,901,000	281,674,000			
	内 一般財源	46,555,044	51,374,637	37,058,000	52,427,000			
	人件費	46,478,921	55,194,623	45,238,933				
内訳	時間	人工	時間	人工	時間	人工	時間	人工
正規職員	11,386	6.68	12,920	7.58	10,596	6.21		
再任用職員		0.00	1,709	0.80	997	0.47		
再雇用・嘱託職員		0.00		0.00		0.00		
臨時職員		0.00		0.00	559	0.33		

部名	下水道部	課名	下水道管理課	課長名	黒田 正美
----	------	----	--------	-----	-------

④ 「成果」に関する情報

「狙い」の上位のめざす姿(成果)	快適で衛生的な生活環境と安全な暮らしをするため安定的に下水道が使用できる状態。
------------------	---

⑤ 「目標管理」に関する情報

指標区分	指標名	指標選択理由				
成果指標	① 重大な事故件数	下水道管が起因とする道路陥没による人身事故や物損事故件数の0件を目指すため。				
	②					
業績指標	① 目視点検した下水道管の長さ	早期に損傷や異常個所を発見できるため。				
	② 清掃を行った下水道管の長さ	下水道管の中の堆積物を取除き、排水機能を有効に保つため。				
指標区分	指標名	指標選択理由				
活動指標	① 壊れた下水道管の補修件数	補修を行うことにより、陥没事故を防ぎ安全な暮らしを提供するため。				
	② 清掃を行った延長	管内清掃を行うことにより排水の溢れを防止し、衛生的な暮らしを提供するため。				
	③ 取替えたマンホール蓋の件数	マンホール蓋を取替えることにより、振動や騒音を解消し、安全で快適な暮らしを提供するため。				
	④					
	⑤					
指標値区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	目標値設定の考え方
成果値	① 目標値	0件	0件	0件	0件	下水道管が起因となる重大な事故を防止します。
	実績値	0件	0件	0件	0件	
業績値	① 目標値	236km	244km	248km	252km	年々増加する下水管の総延長を5年に一回の頻度で点検します。
	実績値	236km	244km	248km	248km	
活動値	①	18件	24件	30件		事業(業務)名称の実績値です。
	②	26,355m	26,987m	19,711m		
※2010年度～2012年度は実績値 ※2013年度は目標値	③	93箇所	112箇所	98箇所		
	④					
	⑤					
説明	下水道管の目視点検により、異常個所を早期に発見し補修工事や清掃等を行った結果、重大事故件数を0件にできているので目標が達成されていると考えています。					

⑥ 「評価」に関する情報

妥当性(成果/狙い)	下水道管が起因となる重大な事故を未然に防いでおり、快適な住環境が提供されています。
有効性(狙い/手段)	目視点検や下水道管の清掃は、事故防止につながるため有効です。
効率性(手段/コスト)	目視点検を行うことで異常個所を早期に軽微な段階で発見し、その段階での補修工事や清掃が行えることで費用の軽減を図ることができます。
その他	

当該事業の評価	現時点では当該事業は十分な成果を挙げていますが、今後は、下水道管の老朽化や延長増に伴い維持管理コストの増加が予想されるため、点検の頻度と質を落とさずに維持管理できるようにしなければならないと考えています。
---------	--

事業名称	維持管理費
------	-------

行政コスト計算書
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

科 目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	5,938,440,194
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付税等	0
地方交付税	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,538,709,043
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	813,200
寄附金	0
繰入金	127,857,213
長期前受金取崩益	4,271,060,738
その他行政収入	0
2 行政費用	5,938,440,194
人件費	41,370,271
物件費	166,757,452
委託料	146,966,862
需用費	1,695,677
使用料及び賃借料	1,434,047
備品購入費	0
その他物件費	16,660,866
維持補修費	103,569,721
扶助費	0
補助費等	724,460
繰出金	0
減価償却費	5,622,703,038
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,315,252
退職手当引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	0
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
金融収支差額	0
通常収支差額	0
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	0

◎財務諸表の事業累計

事業類型	
<input type="checkbox"/>	収支均衡
<input type="checkbox"/>	施設運営
<input checked="" type="checkbox"/>	社会資本整備型
<input type="checkbox"/>	助成・啓発・指導・権限行使型
<input type="checkbox"/>	福祉サービス型
<input type="checkbox"/>	教育
<input type="checkbox"/>	行政管理型

◎選択した事業累計の分析内容

修繕率

指標①	下水道使用者負担割合
値	26%
コメント	
維持管理費の約26%を使用料で賄っています。将来は、使用料の減収が懸念されております。	

指標②	管理延長1m当たりのコスト
値	¥3,759
コメント	
管渠延長1mを維持するためにかかる費用は3,759円です。	

指標③	減価償却率
値	38%
コメント	
管渠延長約1580Kmのうち、38パーセントの約580Km分の減価償却を終えております。	

物件費内訳 消耗品費	
委託料	公共下水道管路施設維持管理業務委託
	公共下水道緊急管渠清掃業務委託（単価契約）
	草刈業務委託の単価契約
	廃棄物処分業務委託の単価契約

維持補修費	管渠等補修工事の単価契約
	公共下水道マンホール蓋改修工事

補助費等	下水道賠償責任保険料分担金
------	---------------

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	12,481,493	I 流動負債	1,908,404,041
現金預金	4,320,252	還付未済金	0
未収金	8,179,625	地方債	1,850,740,786
税未収金	0	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	54,348,003
その他未収金	8,179,625	賞与引当金	3,315,252
不納欠損引当金	△ 18,384	リース債務	0
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	40,706,570,472
短期貸付金	0	地方債	40,608,851,566
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	97,718,906
II 固定資産	177,998,207,873	リース債務	0
1 事業用資産	0	その他固定負債	0
1 有形固定資産	0	III 繰延収益	126,852,124,459
土地	0	長期前受金	126,852,124,459
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物取得額	0		
減価償却累計額	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	177,990,662,870		
1 有形固定資産	177,984,093,741		
土地	2,843,689,282		
建物	0		
建物取得額	0		
減価償却累計額	0		
工作物	175,140,404,459		
工作物取得額	282,247,384,680		
減価償却累計額	△ 107,106,980,221		
2 無形固定資産	6,569,129		
地上権	6,569,129		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	7,545,003		
重要物品取得額	15,168,500		
重要物品減価償却累計額	△ 7,623,497		
4 図書	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	169,467,098,972
		純資産の部	
		純資産	8,543,590,394
		純資産の部合計	8,543,590,394
資産の部合計	178,010,689,366	負債及び純資産の部合計	178,010,689,366

<注>

※2012年度決算が確定していないため、各項目の数字は見込み値です。

～来場者のみなさまへのお願い～

町田市版事業仕分けの会場では、下記の点にご理解、ご協力をお願いいたします。

- (1) 進行状況により、各事業の開始時間が多少前後する場合があります。
- (2) メモはかまいませんが、写真・ビデオ撮影、録音は事前に受付でお申し出ください。
許可を得て撮影をした写真等の画像の使用制限はございませんが、音声、映像は断片的な使用により誤解を生じてしまう可能性があるため、一切の活用を禁止いたします。
- (3) 仕分けの妨げとなるような位置での傍聴はおやめください。また、迷惑となる行為については、退室をお願いすることがございます。
- (4) 来場者からの質問は受け付けませんので、ご了承ください。
- (5) 報道機関による撮影等がある可能性がありますので、ご了承ください。
- (6) 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- (7) 会場により使用できるリモコンが異なりますので、会場を変える場合は一度リモコンを返却の上、変更後の会場用のリモコンをお受け取りください。
- (8) 用意してあるリモコンの数には限りがあるため、来場者全員の方にお貸しできない場合がありますので、ご了承ください。
- (9) お貸しするリモコンは休憩時の一時的なものも含め、会場から退室の際に必ずご返却ください。
- (10) 会場での食事は出来ません。
- (11) 評価結果及び結果に至る議論を踏まえ、9月末までに改善プログラムの策定を予定しています。なお、本日の評価結果は、町田市の最終結果ではありません。

町田市政策経営部経営改革室

※別紙アンケートへのご記入にご協力ください。

ご記入いただいたアンケートは、受付に設置しているアンケート回収BOXに投函をお願いいたします。